

II.

皆さまにより良いサービスをご提供するために

I N D E X

1. 郵便局事業について

郵便局(株)からのごあいさつ	28
(1) 業務概要	30
(2) 商品・サービス一覧	32
(3) 郵便局事業の業績	36

2. 郵便事業・物流業について

郵便事業(株)からのごあいさつ	38
(1) 業務概要	40
(2) 商品・サービス一覧	42
(3) 郵便事業・物流業の業績	46

3. 銀行業について

(株)ゆうちょ銀行からのごあいさつ	52
(1) 業務概要	54
(2) 商品・サービス一覧	56
(3) 銀行業の業績	59

4. 生命保険業について

(株)かんぽ生命保険からのごあいさつ	62
(1) 業務概要	64
(2) 商品・サービス一覧	66
(3) 生命保険業の業績	69

5. その他の事業について

(1) 病院事業	74
(2) 宿泊事業	75

1. 郵便局事業について



郵便局株式会社
代表取締役会長 古川 洽次

郵便局株式会社
代表取締役社長 永富 晶

郵便局(株)からのごあいさつ



平成22年度の総括

平素より郵便局をご利用いただき、誠にありがとうございます。

平成23年3月に発生した東日本大震災により被災された皆さまおよびその関係者の皆さまには、心からお見舞い申し上げます。震災の犠牲になられた方々のご冥福をお祈りするとともに、ご遺族の方々には、謹んでお悔やみ申し上げます。当社におきましても、社員の犠牲や局舎の破壊など、大きな被害を受け、お客さまへのサービスが十分にできない状況にありますが、一日も早い正常な業務運行に向けて、最大限の努力をしているところです。

また、「身近なネットワークを通じて、商品・サービスをわかりやすく提供することにより、『お客様の現在と将来のよりよい生活づくり』に貢献する」という当社の経営理念のもと、郵便・貯金・保険のサー

ビスを核としつつ、お客さまの多様なニーズにさらにきめ細かくお応えできるよう、新しい商品・サービスの提供に注力しております。

平成22年度においては、平成22年1月に策定・公表した業務改善計画の着実な実施を中心に、防犯を経営の最重要課題として位置づけ、部内犯罪の根絶に向けて取り組んでまいりました。また、収益基盤の強化に向け、日本郵政グループ各社と連携した各種キャンペーンを実施するなど、お客さまが郵便局をこれまで以上にご利用いただけるよう取り組んでまいりました。さらに、カタログ販売事業の展開やコンビニエンスストア型の物販店舗の拡大など、民営化以降、収益の多様化にも取り組んでおります。加えて、業務のより一層の効率化に向けた取り組みや必要なシステム整備を引き続き行い、経営基盤の強化に取り組んだ結果、営業収益は1兆2,563億円、

経常利益は582億円、当期純利益は306億円となりました。

今後の課題

平成23年度においては、平成23年3月に発生した東日本大震災の被災地域における、早急なサービスの正常化に向けて、全社を挙げて取り組んでまいるとともに、日本郵政グループ各社と連携して、被災された方の支援を進めてまいります。

コンプライアンスの徹底においても、今後も継続してコンプライアンス・防犯意識の浸透などを中心に業務改善計画を着実に実施し、部内犯罪の根絶に取り組み、お客さまや地域の皆さまへの信頼回復に努めてまいります。

また、収益基盤の強化として、当社の収益の約99%を占める郵便・貯金・保険の三事業については、主力商品の販売額などの減少傾向に歯止めをかけるため、日本郵政グループ各社との連携を強化するこ

とにより、営業推進体制や各種施策の強化・拡大に取り組んでまいるとともに、物販・金融新規事業については、販売・管理体制の見直しなどにより、事業の基盤整備・強化に取り組んでまいります。

さらに、人員の適正配置や各種事務の効率化により、営業活動へより多くの人的資源を投入するなど、営業力を向上させるとともに、既存の経営資源の効率的・効果的な活用に取り組んでまいります。

あわせて、国民共有の財産である郵便局ネットワーク水準を確実に維持し、地域に根ざした郵便局として、地域のワンストップ行政機能の強化や地域社会の活性化のための施策を展開し、郵便局ネットワークの維持・活用に取り組んでまいります。

今後とも、お客さまからの信頼の確保に向け、全社員が一丸となって、より良いサービスの提供に取り組んでまいりますので、引き続き郵便局のご利用、ご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(1) 業務概要

日本郵政グループにおいて郵便局事業を営む会社は、郵便局(株)です。

郵便局(株)は、全国の郵便局ネットワーク水準を維持することにより、日本郵政グループ各社からの業務の委託を受け、郵便・貯金・保険といった生活に密着した基礎的なサービスを核としながら、お客さまの多様なニーズにきめ細かくお応えする商品・サービスを提供してまいります。

身近な郵便局ネットワークを通じて、商品・サービスを分かりやすく提供することにより、「お客さまの現在と将来のより良い生活づくり」に貢献し、お客さまから長くご利用いただける経営を実現してまいります。

① 郵政三事業の窓口業務

■ 三事業の窓口業務

- 郵便の窓口業務：郵便事業(株)から委託を受け、郵便物・ゆうパックなどの引き受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。
- 貯金の窓口業務：(株)ゆうちょ銀行から委託を受け、通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。
- 保険の窓口業務：(株)かんぽ生命保険から委託を受け、生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。

■ 三事業営業の強化

郵便局は日本郵政グループ各社における「お客さまとの接点」です。郵便・貯金・保険の三事業について、春・秋のフェアや各種キャンペーンを実施するなど、営業の強化に努めてまいりました。

- 郵便：お客さまにご購入いただきやすいフック販売・パック販売に取り組みました。また、郵便事業(株)と連携を強化することにより特産品ゆうパックの継続利用・新規利用に取り組みました。
- 貯金：「ゆうちょありがとうキャンペーン」を実施し、定額貯金の金利上乘せやグッズプレゼントなどを行い、お客さまにご満足いただけるサービス提供に努めました。

- 保険：映画タイアップによる『かんぽ生命×Flowers「Flowersキャンペーン」』を実施し、郵便局の保険取扱窓口を通じてお客さまが気軽に保険についてご相談いただけるような取り組みを行いました。

トピックス

郵便局『春のはじめようフェア』

日本郵政グループは、平成23年3月から4月にかけて、進学や卒業、就職などで新生活を始める方々を多彩な商品・サービスで応援する『春のはじめようフェア』を実施しました。

期間中に全国の郵便局および日本郵政グループ各社の支店などで、対象商品・サービスをご利用いただいたお客さまのなかから、抽せんで総計10万名さまに、素敵な賞品をプレゼントしました。

日本郵政グループでは、全国の郵便局などを通じて、商品・サービスを多くのお客さまにご利用



いただけるよう取り組んでまいります。

平成23年郵便局『春のはじめようフェア』ポスター

② 新しい商品・サービスの提供など

お客さまの多様なニーズに対応し、郵便局のワンストップ機能を向上させるため、変額年金保険、第三分野保険商品、法人(経営者)向け生命保険商品、自動車保険の販売といった金融新規商品の取り扱い、郵便局にカタログ・チラシなどを設置して掲載商品などの販売を斡旋するカタログ販売事業、公的証明書交付などの地方公共団体事務の取り扱い、ホームセキュリティや引越などの取次ぎを行う総合生活取

次ぎサービスなど、順次新しい商品・サービスを提供しています。

さらに、保有不動産の事業化や、郵便局の店頭余裕スペースなどを活用した広告事業などにも取り組んでいます。

■ ポカリスエット「夏ごころレター」の販売

郵便局(株)と大塚製薬(株)は、平成22年6月から8月まで、ポカリスエットの粉末が入ったパッケージにメッセージを書いて贈ることができる「夏ごころレター」を全国約7,000局の郵便局で販売しました。蒸し暑い日本の夏に、身近な方から遠く離れた大切な方にまで、メッセージと心遣いを気軽に届けることができる、“粋な計らい”をカタチにした新しいタイプの贈り物です。



■ 「ご当地フォルムカード」第二弾の販売

平成22年7月から、定形外郵便物として送付できる「全国都道府県・ご当地フォルムカード」の新デザイン47種類の販売を開始しました。ご当地フォルムカードは地域限定の商品で、各郵便局では所在する都道府県のカードのみを販売します。表面に各都道府県を象徴する食べ物や名所、行事、人物などのイラストが描かれ、ご当地の雰囲気をお楽しみいただくことができます。



ご当地フォルムカード
(高知県)



ご当地フォルムカード
(岩手県)

■ お手軽年賀はがきとお年玉袋(ポチ袋)、おとし玉キットカット(ポチ袋付き)の発売

新年のごあいさつにふさわしい絵柄と賀詞が印刷された「お年玉付きお手軽年賀はがき」と「お年玉袋(ポチ袋)」を全国の郵便局で販売しました。「お年玉袋(ポチ袋)」は、お子さまに人気のあるキャラクターを起用したものなど全6種類を取り揃えました。

また、ネスレ日本(株)との共同企画商品「おとし玉キットカット(ポチ袋付き)」も全国の郵便局で販売しました。パッケージ前面におとし玉袋が付いており、「2011年 キット高くとべる年になるよ」というメッセージが添えられています。

■ 郵便で受験生へ直筆メッセージを届けることができる「キットメール」発売

ネスレ日本(株)との共同企画商品として「キットメール」を販売しました。「キットメール」は、受験生の心の支えであり、お守りのような存在として親しまれている「キットカット」と一緒に、手書きの応援メッセージを送ることができる商品です。



トピックス

地域を活性化するための取り組み

全国の郵便局では、地元自治体、企業、団体などと連携して、地域を活性化するためのさまざまな取り組みを実施しています。

具体的には、フレーム切手を活用して地元の観光名所やイベントのPRを行ったり、記念小型印を作成して地元のイベントを盛り上げたりするなど、郵便局ならではの取り組みを多数実施しています。また、自治体が開催するスタンプラリーへの協力、地域の商工会議所が発行するプレミアム商品券の販売など地域密着性を活かした多種多様な取り組みも行っています。

なお、郵便局(株)社内においても、社員からアイデアを募集する「地域のアイデア実現プロジェクト」や、全国に横展開するための「地域の取り組みPRプロジェクト」を実施して、さらに地域を盛り上げることができるよう取り組みを進めています。

宮崎県応援フェア

□蹄疫により被害を受けた宮崎県を応援するために「宮崎県応援フェア」カタログを発行し、平成22年8月2日から9月30日まで全国の郵便局で商品(みやざきの恵みギフト、宮崎うまいものセットなど)のご購入申し込みを受け付けました。

フェア終了後の11月には、このカタログの販売額の5%である6,431,790円を宮崎県へ寄附しました。



(2)商品・サービス一覧

(平成23年7月1日現在)

郵便局では、郵便・貯金・保険の商品・サービスを提供していますが、そのほかにも「お客さまの現在と将来のより良い生活づくり」に貢献する、さまざまな形の新しいサービスの提供も行っています。

①三事業の商品・サービス

①郵便の窓口業務

郵便物・ゆうパックなどの引き受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。詳しくは、P.40～41をご参照ください。

②貯金の窓口業務

通常貯金、定額貯金、定期貯金、送金・決済サービスの取り扱い、公的年金などのお支払い、国債や投資信託の窓口販売などを行っています。詳しくは、P.54～55をご参照ください。

③保険の窓口業務

生命保険の募集や保険金のお支払いなどを行っています。詳しくは、P.64～65をご参照ください。

②総合生活取次ぎサービス「郵便局のお取次ぎ」

「引越」「携帯電話」「ハウスクリーニング」「光ファイバー接続」「ホームセキュリティ」などの「郵便局のお取次ぎ」を全国の郵便局、郵便局専用ダイヤルで実施しています。

※郵便局により一部取次ぎを行っていないサービスがあります。



②くらしを支えるサービスを提供

①地方公共団体事務

郵便局では、地域の皆さまのくらしを支えるサービスの一環として、公的証明書交付事務、各種利用券の販売事務、利用申込取次ぎなど、地方公共団体の事務サービスを取り扱っています。

(平成23年3月末現在)

サービスメニュー	委託 都道府県数	委託 市区町村数	取扱 郵便局数
1 証明書交付事務 (住民票の写しの交付など)	0	160	612
2 受託窓口事務	1	106	3,411
(1) 受託販売事務	0	98	1,330
① バス回数券などの販売	0	24	238
② ごみ処理券の販売	0	34	751
③ し尿処理券の販売	0	6	25
④ 入場券の販売 (地方公共団体主催のイベント チケットなど)	0	18	184
⑤ 商品券の販売	0	0	0
⑥ ごみ袋の販売	0	51	348
(2) 受託交付事務 (バス利用券などの交付)	0	10	1,412
(3) 利用申込取次事務 (公的施設の利用申込取次ぎなど)	1	2	1,233
合計	1	245	3,960

※「2 受託窓口事務」欄、「2(1) 受託販売事務」欄、「合計」欄の計数は、重複を除く。

③カタログ販売(ふるさと小包)

日本全国各地の名産品を掲載しているカタログや地域に密着した商品を掲載したチラシなどからご希望の商品をお申し込みいただき、ゆうパックでお届けする「ふるさと小包」、毎月1回ふるさとの味をお届けする頒布会などをご用意しています。随時商品ラインアップを見直し、お客さまへより良い商品をご紹介します。



③お客さまのさまざまなニーズにお応えします

①第三分野保険

近年需要が高まっている医療保障ニーズにお応えするため、第三分野保険を1,000局で販売しています。

【取扱商品】

- 「生きるためのがん保険Days (デイズ)」[引受保険会社: アフラック (アメリカンファミリー生命保険会社)]
がんと診断されたときの一時金や入院保障に加え、比重の高まる通院治療への保障、手術・放射線・抗がん剤の「三大治療」や、健康保険制度の適用されない先進医療などに対応したがん保険です。
- 「たよれるYOU」[引受保険会社: 住友生命保険(相)]
従来の医療保険*では引き受けることのできない健康状態(糖尿病、高血圧など)の方でも加入することができる終身医療保険(引受条件緩和型医療保険)です。

*病気やけがで入院したり、所定の手術を受けたりしたときに給付が受けられる保険



②変額年金保険

生活設計・資産形成コンサルティング商品を一層充実させるため、変額年金保険を166局で販売しています。

【取扱商品】

- 「ゆうゆうつみたて年金」[引受保険会社: メットライフ アリコ (アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー)]
- 「しあわせ定期便」[引受保険会社: 三井住友海上プライマリー生命保険(株)]



③法人(経営者)向け生命保険

経営者の退職金対策、事業保障、事業承継、相続対策などのさまざまなニーズにお応えするため、法人(経営者)向け生命保険を124局で販売しています。

*取扱局により取扱商品が異なる場合があります。

【取扱商品】

- 平準定期保険 ●遡増定期保険

[引受保険会社: アイエヌジー生命保険(株)、メットライフ アリコ (アメリカン・ライフ・インシュアランス・カンパニー)、住友生命保険(相)、東京海上日動あんしん生命保険(株)、日本生命保険(相)、三井住友海上きらめき生命保険(株)、明治安田生命保険(相)]

*住友生命保険(相)については平準定期保険のみ。

④自動車保険

損害保険代理店として損害保険会社6社による共同保険「郵便局の自動車保険」を600局で販売しています。

【取扱商品】

●「郵便局の自動車保険」

〔引受保険会社：あいおいニッセイ同和損害保険(株)、AIU保険会社、(株)損害保険ジャパン、東京海上日動火災保険(株)、日本興亜損害保険(株)、三井住友海上火災保険(株)の6社による共同保険〕

「賠償に関する補償」「ご自身の補償」「お車の補償」の3つの基本補償に加えて、事故防止から事故後のケアまでをサポートする7つのサービスを組み合わせた自動車保険です。また、お車の使用目的や運転免許証の種類(色)などに応じて、お客さまに合わせた保険料を設定できる商品です。



⑤郵便局のネットショップ

郵便局のネットショップは、郵便局(株)がホームページ上で運営するショッピングサイトです。

お中元やお歳暮などの贈り物にもご利用いただける産地直送の名産品「ふるさと小包」や、フレーム切手など、さまざまな商品を取り揃えています。

※郵便局の通販ショップは、平成23年4月から郵便局のネットショップに名称変更しています。



⑥「総合印刷サービス」

郵便局のネットショップにて、従来の年賀状印刷に加えて挨拶状印刷や名刺印刷などのサービスがご利用いただける「総合印刷サービス」を行っています。



⑦フレーム切手

「写真自体を切手に」というお客さまの声にお応えするため、お客さまだけのオリジナルフレーム切手を作成・販売するサービスを行っています。

また、期間限定の郵便局オリジナルフレーム切手の販売も行っています。今後もさまざまな新企画のフレーム切手を発売してまいります。



④ 郵便局を有効に使います

① 郵便局店頭スペースを活用した商品販売

郵便局をご利用になるお客さまの利便性向上のため、便箋や封筒、筆記用具などの郵便関連商品を、平成21年6月から全国の郵便局（簡易郵便局は一部）で販売しています。

また、平成21年9月から、定形外郵便物として送付できる「ご当地フォルムカード」を販売しています。



ご当地フォルムカード(東京都)



ご当地フォルムカード(山口県)

② JPローソン

(株) ローソンの協力を得て、「JPローソン」の名称でコンビニエンスストア型物販店舗を展開しています。これは局舎内の一部で営業する店舗で、通常商品のほか、郵便局のキャラクター（ポストィーズ）やポスト型貯金箱などの郵政関連商品を取り揃え、郵便局に来局されるお客さまや地域にお住まいのお客さまの利便性向上に努めています。



JPローソン(東京都渋谷区)

トピックス

日本郵政グループイメージキャラクター“ポストィーズ”

“ポポック”“キミック”“ベルリック”は、それぞれの個性で日本郵政グループのブランドを象徴的に表しており、“ポポック”は「大切な手紙を届ける郵便屋さん」、 “キミック”は「お花や植物を大切に育てるお花屋さん」、そして “ベルリック”は「いつもみんなの健康を願う元気な体操の選手」という設定のキャラクターです。



③ 広告業務

郵便局のスペースと全国のネットワークを利用して、他企業や自治体の広告宣伝業務を行っています。媒体として郵便局を活用し、局内へのポスターやパンフレット掲出、窓口でのサンプリング、郵便局内でのイベント開催など企業PRやプロモーションにご活用いただけるメニューを用意しています。

④ 使用済みインクカートリッジの回収

プリンターメーカー6社と協力し、使用済みインクカートリッジの共同回収「インクカートリッジ里帰りプロジェクト」を開始しました。平成23年3月末現在、回収箱は全国の主要な郵便局3,639局に設置されています。



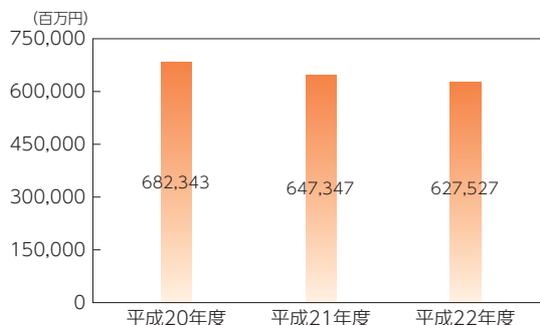
東京都で行われたイベント



(3) 郵便局事業の業績

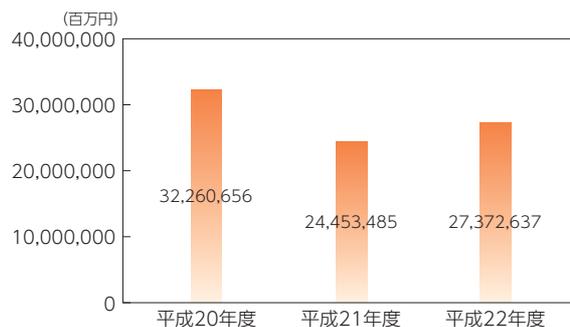
1 郵便販売・取扱状況

郵便事業(株)が提供する郵便、ゆうパックなどのサービスのうち、郵便局(株)における販売・取扱額は、次のとおりです。



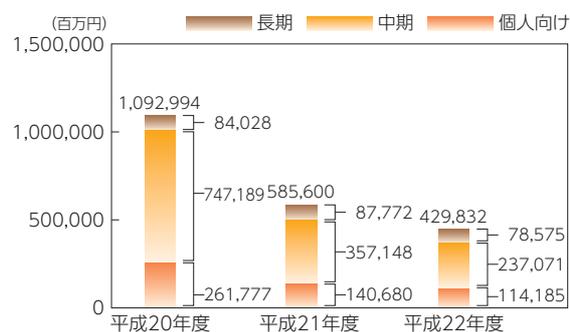
2 定額・定期貯金取扱状況

(株)ゆうちょ銀行が提供する定額・定期貯金のうち、郵便局(株)においてお客さまから新規にお預かりした金額は、次のとおりです。



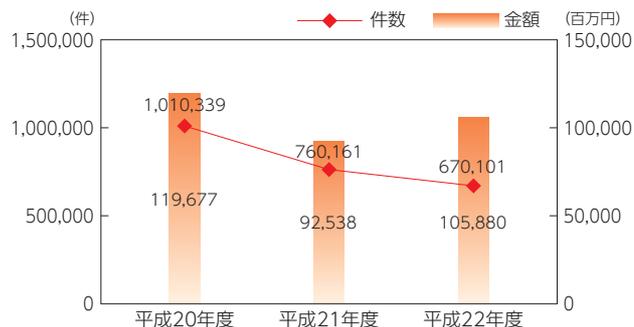
3 国債販売状況

(株)ゆうちょ銀行が販売した国債のうち、郵便局(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



4 投資信託販売状況

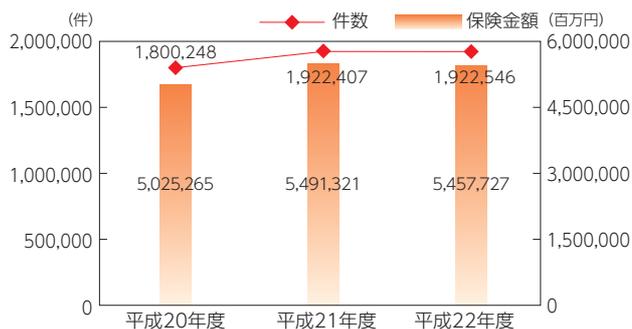
(株) ゆうちょ銀行が販売した投資信託のうち、郵便局(株)において取り扱った実績は、次のとおりです。



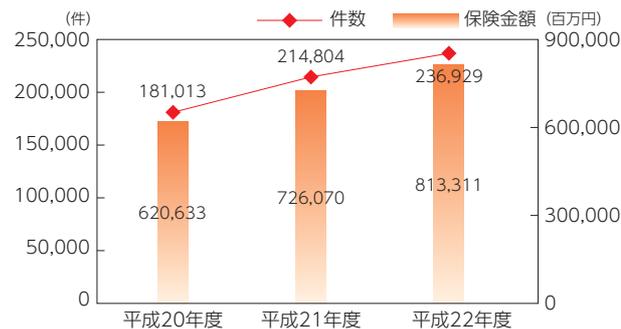
5 生命保険・年金保険販売状況

(株) かんぽ生命保険が販売した生命保険・年金保険のうち、郵便局(株)において新規に契約いただいた実績は、次のとおりです。

■ 個人保険

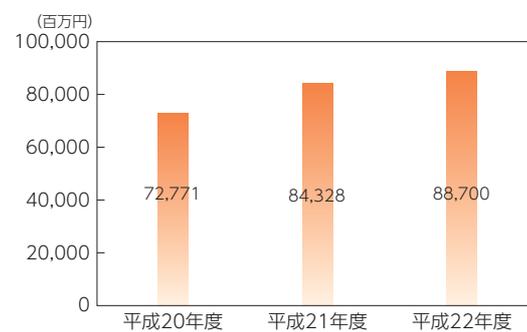


■ 個人年金保険



6 物販事業

郵便局(株)がカタログ販売などの物販事業において、販売した商品・サービスの実績は、次のとおりです。



2. 郵便事業・物流業について



郵便事業株式会社
代表取締役社長 鍋倉眞一

郵便事業(株)からのごあいさつ



平成22年度の総括

皆さまにおかれましては、平素から郵便・ゆうパックなどをご利用いただき、誠にありがとうございます。

平成22年度を振り返り、まずは、平成23年3月の東日本大震災でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された地域の皆さまに心からお見舞い申し上げます。

当社でも多くの社員が被災し、支店の建物や郵便ポスト、車両なども多大な被害を受けましたが、現地社員を中心に、サービスの正常化に向けて最大限努力した結果、一部地域を除いて、早期に通常の業務運行に復旧することができました。

現在は、避難所に避難されている方々に可能な限り郵便やゆうパックなどを配達するよう努力するとともに、災害義援金を内容とする現金書留郵便物の

料金免除や被災された方々への支援などを目的とする寄附金付切手の販売などを通じて、被災された方々に対する支援に全力で取り組んでいます。

当社は、これからも、地域社会を支え、被災地と被災地、被災地と全国を結ぶ身近な通信手段・物流手段として、郵便・ゆうパックなどのサービスを着実に提供してまいります。

さて、平成22年度の事業運営においては、7月のJPエクスプレス(株)からの宅配便事業の統合直後、ゆうパックの送達遅延が発生し、多くのお客さまに多大なご迷惑をお掛けするとともに、8月には総務大臣から業務改善命令を受けました。当社はこのような事態を厳粛に受け止め、再演を防止するため必要十分なオペレーション体制を構築して、安定的な業務運行を確保し、お客さまの信頼回復に努めてきております。

経営実績については、JPエクスプレス(株)との宅

配便事業の統合に伴う人件費や集配運送委託費などの増加が収益の伸びを大きく上回るとともに、郵便事業においても、法人のお客さまによる通信費・販促費の削減などの動きが続いたほか、各種請求書などのWeb化が進んだことなどにより郵便の引受物数が減少し、収益が減少しました。この結果、平成22年度決算においては、営業損失が1,034億円となりました。

なお、今年1月には、営業損益悪化の要因分析や今後の収支改善施策などを総務大臣に報告しました。

今後の課題

当社としては、平成22年度の経営実績を踏まえ、早急な収支改善を行うことが最大の経営課題と考えています。一方で、経営環境は厳しい状況にあり、郵便物数の減少という構造的な問題に加え、ゆうパックについても、物流業界における競争は厳しさを増しています。さらに、東日本大震災の影響により、今後の経済情勢についても先行き不透明な状況となっております。

こうしたなか、短期的には、早急にゆうパックの収支改善施策に取り組むとともに、中長期的には、郵便物数の減少という構造的な問題による収益の減少という問題に対処していきます。

このため、お客さまのニーズに的確に対応した新

商品の開発・提供や人材育成の強化を通じたサービスの質の向上に取り組むとともに、中小口顧客の拡大やゆうメールなど競争分野での営業の強化などを通じて収益の増加に努めます。また、競争力向上に向けた機械化・IT投資など経営基盤の強化による生産性の向上を図ることにより、平成24年度に会社全体での単年度営業黒字化を、ゆうパックについては5年程度での単年度黒字化を目指します。

さらに、収益構造の多角化・強化を図るため、3PLサービスと物流コンサルティングサービスを提供するロジスティクス事業を展開するとともに、成長が続いているeコマース市場における物流の取り込みに努めます。また、国際物流事業においては、市場の拡大が見込まれる中国、東南アジアを主なターゲットとして、平成22年11月に業務提携した中国邮政集団公司との協力などを中心に、お客さまの多様なニーズに対応していきます。

最後に、当社が収支の改善を進めていくためには、何よりもお客さまからの信頼が不可欠であると考えています。ゆうパック送達遅延の反省なども踏まえ、今後とも安定的かつ効率的な業務運行を確保することで、お客さまの信頼感・安心感の向上に向けた努力を重ねていきます。

今後とも、皆さまの一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(1) 業務概要

日本郵政グループにおいて郵便事業・物流業を営む会社は、郵便事業(株)です。

支店1,110カ所、集配センター2,536カ所のほか、郵便局(株)に委託し、全国2万4千の郵便局などで郵便物などの引受けや郵便切手・はがきの販売、印紙の売りさばきなどを行っています。また、全国に18万7千本の郵便ポストを設置しているほか、約14万4千カ所の郵便切手類販売所・印紙売りさばき所を委託により設置しています。

こうしたネットワークにより、郵便事業(株)は、1日あたり約6,400万通の郵便物などを全国約3,100万カ所の世帯・事業所に配達しています(平成22年度調査)。平成22年度は198億1千万通の郵便物、3億4千万個のゆうパック、26億2千万個のゆうメールを配達しました。

郵便事業(株)は、郵便のユニバーサルサービスを維持しつつ、人々が安心できるコミュニケーション、安全、確実、迅速な物流機能を提供することにより、「人、企業、社会を真心で結ぶネットワーク」を創出しています。

①郵便・国内物流事業

郵便のサービスを、法律により、なるべく安い料金であまねく公平に提供する(ユニバーサルサービス)とともに、ゆうパック、ゆうメールなどの運送サービスを提供しています。また、郵便のサービスとしては、国内郵便に加え、万国郵便条約などの条約・国際取り決めに基づく国際郵便(通常・小包・EMS[※])を提供しています。さらに、国からの委託による印紙の売りさばきなどを行っています。

また、お客さまの一括アウトソーシングのニーズにお応えするため、JPビズメール(株)などの子会社において、郵便物などの企画・作成(印刷)から封入・封緘、発送までをワンストップで請け負うトータルサービスを提供しています。

[※]EMS=国際スピード郵便(Express Mail Service)

■ ゆうパックとペリカン便の事業統合

平成22年7月、JPエクスプレス(株)のペリカン便を事業承継し、新たなゆうパックとしてサービス提供を開始しました。なお、統合直後にゆうパックの

送達遅延が発生し、お客さまおよび関係の皆さまに多大なご迷惑をおかけしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。郵便事業(株)としましては、再発防止策を着実に実施し、安定的な業務運行を確保することによって、全社一丸となってお客さまからの信頼向上に努めてまいります。

なお、この件について、同年8月に総務大臣から郵便事業株式会社法に基づく業務改善命令を受けました。同年11月、平成23年1月および3月には、年末繁忙期に係る再発防止策の実施状況および業務運行管理体制の見直しの効果などについて、総務大臣に報告を行いました。

■ 営業損失の拡大と収支改善に向けた取り組み

平成22年度決算では、郵便の引受物数の減少による収益の減少やJPエクスプレス(株)との統合によって発生した費用の増加などにより、営業損失が△1,034億円となりました。

また、平成22年度中間決算において営業損失が平成22年度事業計画ベースでは△285億円、前年同期ベースでは△659億円の悪化となる△928億円となったことに対し、同年11月に総務大臣から郵便事業株式会社法に基づく報告を求められ、平成23年1月に中間決算と事業計画の乖離に係る要因分析、収支改善施策などについて、総務大臣に報告を行いました。

今後、会社全体として健全経営を維持していくよう、さらなる生産性の向上と収益の増加に努め、平成24年度に郵便・ゆうパックを合わせた会社全体での単年度営業黒字を、ゆうパックについては5年程度での単年度黒字化を目指します。

■ 新たな商品・サービス

平成22年4月から、これまで「EXPACK500」では送ることができなかった信書も送ることができる「レターパック500」および「レターパック350」のサービスを開始しました。「レターパック」では、全国一律料金でA4サイズ・4kgまで送ることができます。

また、虚偽の転居届による郵便物な



レターパック 500

レターパック 350

どの詐欺事件が発生していることから、窓口受付時の旧住所確認や旧住所への確認書の投かんなどにより、転居届の事実確認を強化しました。

■ 平成23年用年賀はがきの取り組み

『年賀状は、贈り物だと思う。』をメインコピーとして、年賀状を贈る人が楽しく『贈ってみたい。』と感じられる商品として、新たに、年賀はがきの裏面の絵柄を軽くこすると花の香りがするディズニーキャラクター年賀(香り付き)を販売しました。

Webと融合したサービスでは、1,000種類以上のテンプレートやパーツを無料でダウンロードできる年賀特設サイト「郵便年賀.jp」のコンテンツを充実しました。また、ミクシィ年賀状、ウェブポ、Yahoo! JAPANと提携し、住所が分からない友人、知人に対してリアルな年賀状を贈ることができる「ネットで年賀状」のサービスを提供し、デジタルとアナログの融合を推進しました。

このほか、地球温暖化防止を推進するプロジェクトを支援し、京都議定書で定められた日本の温室効果ガス排出削減目標であるマイナス6%達成に貢献するはがきとして、「カーボンオフセット年賀」を引き続き販売しました。



© Disney

■ 国際スピード郵便(EMS)等の新割引サービスの拡大

平成23年4月から、EMSを過去1年間に6千個以上ご利用いただいたお客さま、また国際書留郵便ラベルを使用して、1回または1カ月間に一定通数以上の国際書留をご利用いただくお客さまを対象に、新たな割引サービスを開始しました。

② 国際物流事業

増大する国際物流ニーズに対応するため、国際郵便サービスに加え、貨物分野における国際物流事業を展開しています。平成20年7月に山九(株)との共同出資により設立したJPサンキュウグローバルロジスティクス(株)(以下JPSGL)を軸に、荷主ニーズの大きい日本と中国などアジアを中心に、小口貨

物から大口貨物まで幅広い国際物流サービスを提供しています。

平成22年5月から10月まで開催された上海万博においては、日本産業館関連のパビリオンの外壁巨大オブジェから展示用物品、各種イベント用機材まで、日本産業館関連の国際物流をJPSGLを中心とした日本郵政グループが支援しました。



③ ロジスティクス事業

昨今の物流アウトソーシングニーズへの対応として、他企業からの委託を受けて、その企業に最適な物流戦略の設計、構築から運用までを一体的に行う3PLサービスおよび物流改善に向けてのコンサルティングサービスを提供するロジスティクス事業を展開しています。

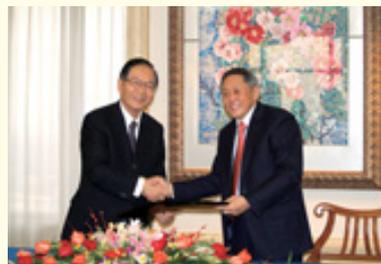
また、法人のお客さまの多頻度少量物流へのサービスニーズに応えるため、運送ネットワークの余剰スペースを活用し、貨物の配送をロールパレット単位で受託する「パレット物流サービス」を展開しています。

トピックス

中国郵政との国際事業拡大に向けた提携

平成22年11月、中国郵政集团公司と日本郵政(株)および郵便事業(株)は郵便およびロジスティクスビジネスの分野における協力を一層推進することに合意しました。

中国におけるインターネット利用人口の急拡大、ネット通販市場の急成長と中国全土に広がる配送ニーズを背景に、今後中国向け国際通販ビジネスを拡大しようとするお客さまを支援するため、中国全土をカバーする個人向け配送ネットワークを



唯一保有する中国郵政と日本郵便が営業および業務面での協力を強化していきます。

(2) 商品・サービス一覧

① 切手・はがきなど

(平成23年4月1日現在)

商品・サービス名	概要／特徴
普通切手	郵便料金などの支払いのため常時販売している切手です。
特殊切手	国家的・国民的に重要な記念行事や国内外の重要な意義を持つキャンペーンなど特別の目的を持って発行しています。なお、さまざまな行事、お祝いなどのあいさつ状などにご利用になれるデザインのグリーティング切手もあります。
ふるさと切手	地方色豊かな風物などを題材とする郵便切手を介してふるさとを全国に紹介し、地域社会の振興に貢献することを目的として発行しています。
寄附金付お年玉付郵便切手	封書や私製はがきで年賀状を出される方にも、くじを楽しんでいただくため、くじ付切手として、現在、封書用、はがき用を発行しています。
フレーム切手	フレーム形にした切手の内側の空白部分に写真などを印刷して作成するオリジナルの切手です。インターネットからの申し込みと、郵便窓口での申し込みの2つの申込方法があります。
通常はがき	お馴染みのスズメの料額印面のほかに、寒中見舞や喪中欠礼はがきにもご利用いただける胡蝶蘭の料額印面のはがきがあります。
年賀はがき (お年玉付郵便はがき)	年賀はがきには、寄附金なしと寄附金付きの2種類があります。
夏のおたより郵便はがき (かもめ〜る)	夏のおたより郵便はがき(かもめ〜る)には、寄附金なしと寄附金付きの2種類があります。
カーボンオフセットはがき	年賀はがきと夏のおたより郵便はがきで寄附金付きのカーボンオフセットはがきを発行しています。この寄附金は、地球温暖化防止を推進するプロジェクトを支援し、京都議定書の日本の温室効果ガス排出削減目標マイナス6%に貢献します。
e-センスCard	はがきの裏面を広告媒体として企業などに提供し、イラストや絵などを入れたファッショナブルな絵入りはがきを50円でご利用いただける商品です。
エコはがき	はがきの一部を広告媒体として企業などに提供し、その広告料で1枚あたり5円安い45円の低価格で販売するはがきです。
インクジェット紙通常はがき	紙の表面にインクジェットプリンタの水性インキが小さなドットですぐ乾く性質を持った特殊なコートがなされており、写真画質・鮮やかな色彩印刷が可能なはがきです。
往復はがき	往信用はがきと返信用はがきが一緒になったはがきです。なお、中央を折っていない折らない往復はがきもあります。そのまま印刷などができるので、パーティや販売会、展示会などの案内状を大量に印刷するのに便利な商品です。
四面連刷はがき	はがき4枚を田型に連刷したもので、大量にはがきを印刷する場合に便利な商品です。
くぼみ入りはがき	目の不自由な方が使いやすいように、はがきの表面左下部に半円形のくぼみを入れ、上下・表裏がすぐ分かるようにしたはがきです。
絵入りはがき	各地の美しい風景、名所などをデザインした絵はがきです。
国際郵便はがき	エアメール(航空便)専用の国際郵便はがきで、世界各国へ均一料金(70円)で送ることができます。
ミニレター(郵便書簡)	はがきの3倍のスペースを持った封筒兼用の便せんです。表面には、はがきと同じように料額印面が印刷してあります。重さが25gを超えない範囲で写真やメモも同封することができます。
レターパック500 (交付記録郵便とする 特定封筒郵便物)	料額印面が付いたA4ファイルサイズの専用封筒で、全国一律料金(500円)で、信書や物品を送ることができます。配達の際、受取人さまから受領の証印または署名をいただきますので、安心してご利用いただけます。追跡サービスで配達状況を確認できます。
レターパック350 (交付記録郵便としない 特定封筒郵便物)	料額印面が付いたA4ファイルサイズの専用封筒で、全国一律料金(350円)で、信書や物品を厚さ3cmを超えない範囲で送ることができます。郵便受箱に配達いたしますので、不在がちな方あてでも、手軽にご利用いただけます。追跡サービスで配達状況を確認できます。
航空書簡	ミニレターの国際版で、料額印面が印刷してある封筒兼用の便せんです。25gを超えない範囲で、写真や紙片などの薄い物品を入れることができます。スペースは、はがきの3倍もあり、割安な料金(世界均一90円)で世界各国へ航空便で差し出せます。
切手帳	数枚ないし数十枚の切手に表紙をつけて小冊子にしたもので、その切手の説明を切手帳に記載しています。



特殊切手・ふるさと切手



レターパック500



レターパック350



切手帳

②郵便物

種別	概要/特徴
第一種郵便物	お客さまがよく利用される「手紙」のことです。一定の重量および大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物に分かれます。また、郵便書簡(ミニレター)も含まれます。
第二種郵便物	「はがき」のことです。通常はがきおよび往復はがきの2種類があります。
第三種郵便物	新聞、雑誌など年4回以上定期的に発行する刊行物で、当社の承認を受けたものを内容とするものです。このうち、毎月3回以上発行する新聞紙1部もしくは1日分を内容とするもので、発行人もしくは売りさばき人から差し出されるものまたは心身障がい者団体が心身に障がいのある方の福祉を図ることを目的として発行するもので、発行人から差し出されるものについて低廉な料金を適用する低料第三種郵便物があります。
第四種郵便物	公共の福祉の増進を目的として、郵便料金を低料または無料としているものです。通信教育用郵便物、点字郵便物、特定録音物等郵便物、植物種子等郵便物、学術刊行物郵便物があります。

③ゆうパック・ゆうメールなど

商品・サービス名	概要/特徴
ゆうパック	長さ・幅・厚さの合計170cm以内、重量30kg以内の小荷物を送り状に記載されたお届け先の住所などまでお届けするサービスです。持込割引や10個以上差し出される場合の数量割引などの各種割引、不在時の転送サービス、お届け済通知サービス、当日中の再配達、配達時間帯希望サービスなど、お得・便利を満載しました。
空港ゆうパック	旅行かばんなどを内容とするものをご出発の前日までに空港にお届けし、搭乗日に空港内にある指定カウンターでお渡しするサービスです。往復ともご利用いただくことで割安となります。
ゴルフ・スキーゆうパック	ゴルフ用具またはスキー用具を内容とするものをご使用日の前日までにゴルフ場やスキー場のホテルなどへお届けするサービスです。往復ともご利用いただくことで割安となります。
ポストポケット	小型で軽量の物品の送付に便利なサービスで全国一律350円です。追跡サービスで配達状況を確認できます。ポスト投かんも可能です。
ゆうメール	冊子とした印刷物などをお届けするサービスです。事前手続は不要で、ポスト投かんも可能です。たくさんのお荷物を送る方には、個数などに応じた特別運賃をご用意しています。
タウンプラス (配達地域指定 ゆうメール)	あて名の記載を省略したゆうメールを、一定のエリア(町丁目単位等)内の配達可能箇所のすべてに配達するサービスです。
心身障がい者用ゆうメール	身体に重度の障がいがある方または知的障がいの程度が重い方と一定の図書館との間で相互に送付されるゆうメールです。
点字ゆうパック	点字のみを内容とするゆうパックです。
聴覚障がい者用ゆうパック	聴覚障がい者用のビデオテープ・その他の録画物などを内容とし、当社が指定する施設と聴覚障がい者との間で相互に送付されるゆうパックです。



ゆうパック包装用品(箱大)



ゆうパック包装用品(箱小)



ゆうパック包装用品(袋大)



ゆうパック包装用品(袋小)



ポストポケット

④ 主な付加サービス

商品・サービス名	概要／特徴
速達	最も速やかな運送便で運送し、同種類のほかの郵便物・荷物に優先してお届けするサービスです。
モーニング10(翌朝10時郵便) 	引受締切時刻までに差し出された郵便物を、差出日の翌日の午前10時までにお届けするサービスです。
新特急郵便	おおむね午前中に差し出された郵便物を、お引き受けした当日の午後5時頃までにお届けするサービスです。
書留	引受けから配達までの郵便物・荷物の送達過程を記録し、万一郵便物・荷物が壊れたり届かなかったりした場合に、差出しの際お申出のあった損害要償額の範囲内で実損額を賠償するサービスです。「現金書留」「一般書留」と料金が割安な「簡易書留」の3種類があります。
各種証明制度	引受時刻証明は郵便物・荷物を引き受けた時刻を証明します。配達証明は郵便物・荷物を配達したことを証明します。内容証明は〇年〇月〇日に誰から誰あてに、どのような内容の文書が差し出されたかを謄本によって証明します。(郵便認証司による認証を受けます。)
セキュリティ	万一ゆうパックが壊れたり届かなかったりした場合に、50万円を限度とする実損額を賠償するサービスです。
特定記録	郵便物・荷物の引受けを記録するサービスです。
交付記録郵便	料額印面が500円の特定封筒を利用して差し出された特定封筒郵便物の配達を記録するサービスです。
本人限定受取	郵便物・荷物に記載された名あて本人に郵便物・荷物をお渡りするサービスです。基本型、特例型、特定事項伝達型の3種類があります。
代金引換	配達の際、郵便物・荷物と引換えに差出人さまが指定した代金を受取人からお預かりし、ゆうちょ銀行口座への送金または普通為替で差出人さまに送金するサービスです。なお、ゆうパックには、差出人さまへ引換代金を5日ごとに、まとめて送金する代金引換まとめ送金サービス、日通キャピタル(株)と共同してご提供するコレクト(代金引換)サービスもあります。
チルド	生鮮食品のみずみずしさをしっかりキープし、低温で安全・確実にお届けするサービスです。
配達日指定	差出人さまが指定した日に、郵便物・荷物をお届けするサービスです。
レタックス 	結婚式へのお祝いや、ご葬儀に際してのお悔やみのメッセージなどを、ご指定いただいた台紙等に入れて、受取人さまに配達するサービスです。インターネットでのお申し込み(Webレタックス、Web速達)や、電話でのお申し込み(電話レタックス)も可能です。
コンピュータ郵便 	受取人さまの住所、氏名、通信文などを記録したデータを差出人さまからお預かりし、印字から封かんまでを行い、普通郵便物としてお届けするサービスです。インターネットでのお申し込み(Webレター)も可能です。
e内容証明 	内容証明郵便をインターネットで手軽にお申し込みいただけるサービスです。24時間いつでもご利用いただけます。

※郵便物・荷物の種類によっては付加できないサービスがあります。

⑤ そのほかのサービス

商品・サービス名	概要／特徴
転居先への転送サービス	お引越の際に、転居届を提出いただくと、1年間、旧住所あての郵便物・荷物を新住所に無料で転送します。支店・郵便局に備えられている転居届用紙での提出のほか、インターネットからでも転居届の提出ができます。インターネットにより転居届を提出される場合は、 http://welcometown.post.japanpost.jp にアクセスいただき、画面の指示にしたがって必要事項をご入力ください。なお、転居届提出後、上記URLにて、転居届の受付状況をご確認いただけます。
あて名変更・取戻し請求	郵便物・荷物を差し出したあとで、あて名の間違いや、内容の入れ違いに気付いたら、あて名変更や取戻し請求ができます(手数料が必要になる場合もあります)。
切手やはがきの交換	ご不要になった郵便切手、書き損じたはがきなどは、所定の手数料をお支払いいただき、新しい通常切手や通常はがきと交換いたします。なお、汚染、き損した郵便切手、郵便はがきや郵便書簡などの料金を表す部分(料額印面)が汚染、き損している場合は交換できませんので、ご注意ください。
くじ引番号付郵便はがきなどの無料交換	近親者のご不幸による服喪のため、ご利用いただけなくなったお年玉付郵便はがき・寄附金付お年玉付郵便切手については、無料で通常切手類と交換いたします。また、誤って購入されたくじ引番号付郵便はがきのうち、再販売可能なものを手数料無料で同年用のほかの種類のくじ引番号付郵便はがきと交換いたします(一部対象外の種類がございます)。

⑥国際郵便

商品・サービス名	概要/特徴
EMS(国際スピード郵便)	書類や物品をお預かりからお届けまで最優先でお取り扱いする国際郵便サービスです。荷物の配達状況の確認もできます。 (注)
EMS配達時間保証(タイムサーテン)サービス	東京・大阪と世界5カ国・地域との間で、EMSを一定の日時まで配達するサービスです。 (中国、香港、シンガポール、韓国、台湾)
国際小包郵便物	速さ重視の航空小包、コスト重視の船便小包、両者の良さをミックスしたエコノミー航空(SAL)小包の3種類があります。 (注)
国際書留	引受けおよび配達を記録し、万一、郵便物が壊れたり、届かなかった場合に、一定の損害賠償額の範囲内で、実損額を賠償するサービスです。
書状	お客さまがよく利用される外国あて「手紙」のことです。一定の重量および大きさの定形郵便物とそれ以外の定形外郵便物にわかれます。最大2kgまでの手紙や書類を航空便または船便で送ることができます。また、航空書簡とグリーティングカードも含まれます。
はがき	世界中どこへでも、航空便は70円、船便は60円で送ることができます。
印刷物	定期刊行物、書籍、カタログ、DM、業務用書類などの印刷物に適用されるお得な国際郵便です。航空扱い、船便扱い、エコノミー航空(SAL)扱いの3種類があります。
小形包装物	重量2kgまでの小形の品物を海外へ送るサービスです。EMSや国際小包郵便物よりも料金が割安です。航空扱い、船便扱い、エコノミー航空(SAL)扱いの3種類があります。
Dメール・Pメール	同一差出人から指定を受けた事業所に、印刷物は同時に300通以上、小形包装物は同時に50通以上区分して差し出す場合、特別料金が適用されます。

注：取り扱い最大サイズ・重量、追跡の可否は国によって異なります。



EMS(国際スピード郵便)書類用送り状



EMS物品用送り状



EMS封筒



⑦ロジスティクスサービス

ロジスティクスサービスとは、企業物流のコンサルティング*1、情報処理*2、輸送、保管、荷役*3、流通加工*4、包装を一貫して行うサービスです。

- *1 荷主企業の現在のコスト、品質などの観点から物流分析し、課題を抽出し、その具体的な構築方法を含む改善策を提案する業務です。
- *2 倉庫管理、輸送管理などの物流を対象とした情報システムを提供する業務です。
- *3 物流過程における物資の積卸し、運搬、積付け、取出し、仕分け、荷ぞろえなどの業務です。
- *4 袋詰め、梱包、ラベル貼り、検品、値札付けなど、製品の流通過程で行われる簡単な加工、組立などをする業務です。

ロジスティクス事業のサービス(業務)

郵便事業(株)のロジスティクス事業(3PL)として、具体的には、

①物流改善等に関するコンサルティング ②ロジスティクスの一括受託を前提としたロジスティクスの詳細設計・構築 ③新たなロジスティクス構築後の実際の業務受託・運営管理を行っております。



*KPI=重要業績評価指標(Key Performance Indicators)

(3) 郵便事業・物流業の業績

1 平成22年度引受郵便物等物数

(単位：千通、%)

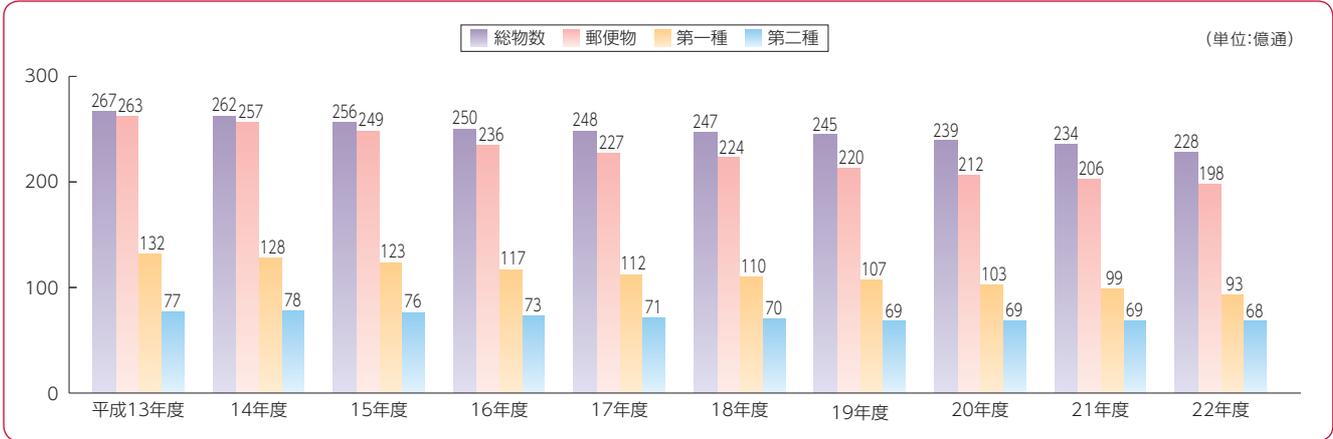
区 別	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率	物 数	対前年度増減率
総計	23,929,935	△2.4	23,387,415	△2.3	22,780,497	△2.6
郵便物	21,227,985	△3.5	20,582,749	△3.0	19,812,099	△3.7
内国	21,158,740	△3.5	20,521,443	△3.0	19,757,937	△3.7
普通	20,587,495	△3.4	20,054,205	△2.6	19,299,629	△3.8
第一種	10,332,283	△3.7	9,915,441	△4.0	9,319,093	△6.0
第二種	6,867,688	△1.1	6,851,784	△0.2	6,796,473	△0.8
第三種	449,705	△15.6	346,552	△22.9	297,611	△14.1
第四種	25,785	△6.1	24,930	△3.3	24,016	△3.7
年賀	2,900,641	△2.7	2,856,016	△1.5	2,812,114	△1.5
選挙	11,393	△88.9	59,481	422.1	50,321	△15.4
特殊	571,245	△5.4	467,238	△18.2	458,309	△1.9
国際(差立)	69,245	△4.8	61,306	△11.5	54,162	△11.7
通常	57,835	△4.9	50,543	△12.6	43,885	△13.2
小包	1,567	△0.1	1,531	△2.3	1,402	△8.4
EMS	9,843	△4.6	9,233	△6.2	8,874	△3.9
荷物	2,701,950	6.9	2,804,666	3.8	2,968,398	5.8
ゆうパック	277,057	2.0	233,008	△5.8	343,316	47.3
ゆうメール	2,424,893	7.5	2,540,631	4.8	2,621,576	3.2
エクスパック			31,026	4.7	3,506	△88.7

注1：四捨五入の関係で計数が不一致の場合があります。

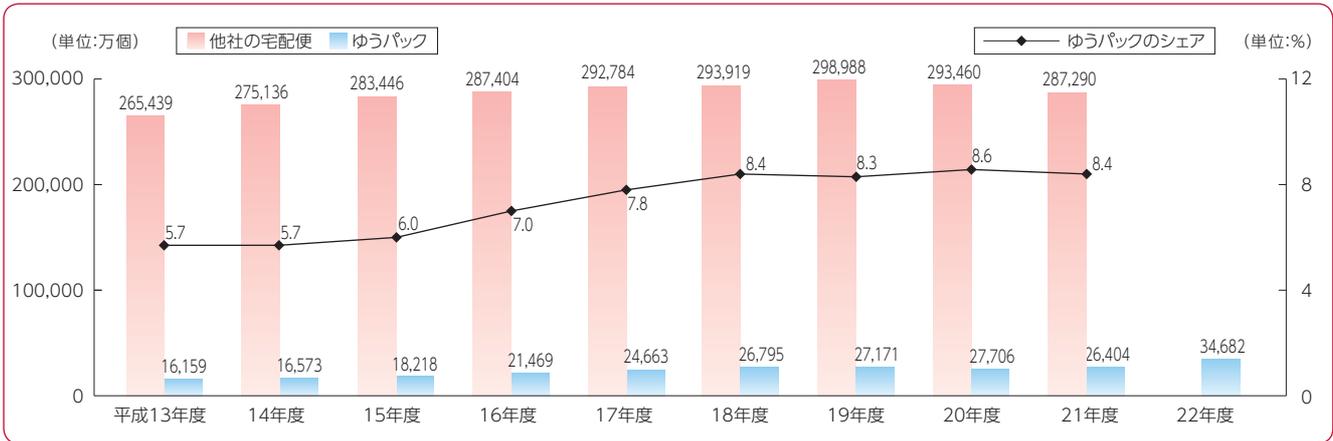
注2：平成20年度のゆうパック数はエクスパック数を含みます。

注3：エクスパックは平成22年3月末で販売を終了しています。

2 総引受郵便等物数の推移

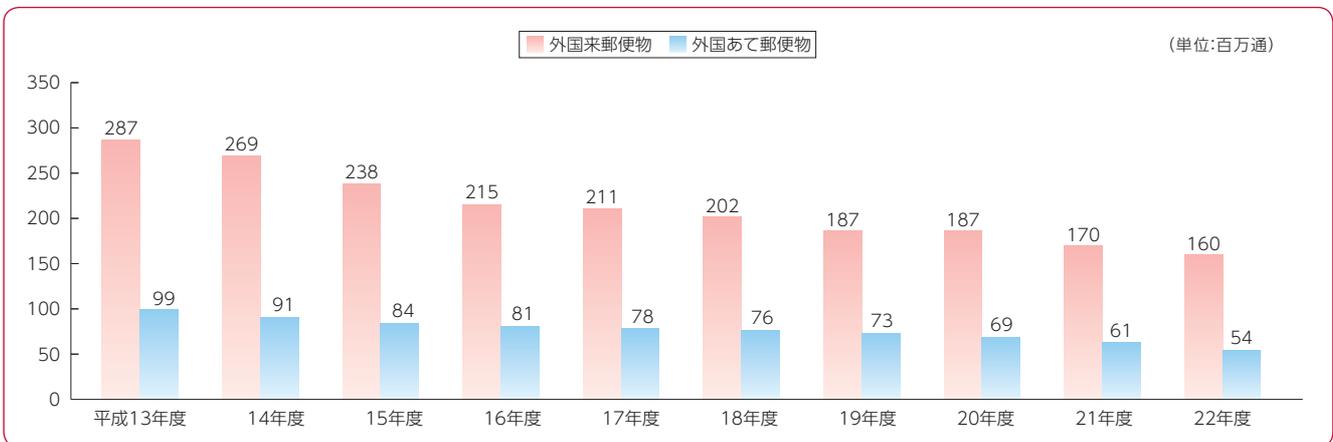


3 ゆうパック数および他社の宅配便の取扱数・シェアの推移



注1: 平成22年度他社の宅配便の取扱数は公表されていません。(平成23年6月末現在)
 注2: 上記のゆうパック数はエキスパック数を含みます。

4 国際郵便物数の推移



5 1日あたり配達郵便物等物数・1日あたり配達箇所数

	平成20年度	平成22年度
1日あたり配達郵便物等物数	約6,800万通	約6,400万通
1日あたり配達箇所数	約3,200万カ所	約3,100万カ所

注：平成21年度は調査を行っていません。

6 郵便サービス水準(送達日数)の調査結果

郵便サービス水準の正確な情報を公表するとともに郵便サービスの品質の一層の向上を図るため、郵便物の送達日数の達成割合を調査し、その調査結果を平成10年度から公表しています。

全国の支店などでは「郵便日数表(サービスレベ

一覧表)」を掲示して、あて先に何日で郵便物が届くのかをお客さまに公表していますが、この調査結果は、「郵便日数表(サービスレベ

一覧表)」に定める配達日数どおりに届いた郵便物数の割合を示したものです。平成22年度の調査結果は下表のとおりです。

■ 全国の平均送達日数達成率

	平成20年度	前年度との増減	平成21年度	前年度との増減	平成22年度	前年度との増減
全国平均	98.3%	0.5%	98.5%	0.2%	98.5%	0.0%
同一都道府県あての場合	98.6%	0.3%	98.7%	0.1%	98.9%	0.2%
隣接都道府県あての場合	97.8%	0.8%	98.2%	0.4%	98.0%	△0.2%
その他の都道府県あての場合	98.1%	0.7%	98.3%	0.2%	98.0%	△0.3%

7 受託業務の状況

郵便事業(株)においては、郵便の業務のほか、印紙の売りさばきの業務を行いました。

■ 印紙売りさばき状況

国から委託を受けて実施している印紙の売りさばき状況は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 別	平成20年度	平成21年度	平成22年度
収入印紙	803,307	771,644	745,239
自動車重量税印紙	1,121,981	996,348	789,683
雇用保険印紙	506	452	449
健康保険印紙	2,912	2,656	3,271
特許印紙	126,493	101,638	102,906
登記印紙	65,590	53,273	46,628
合計	2,120,789	1,926,011	1,688,176

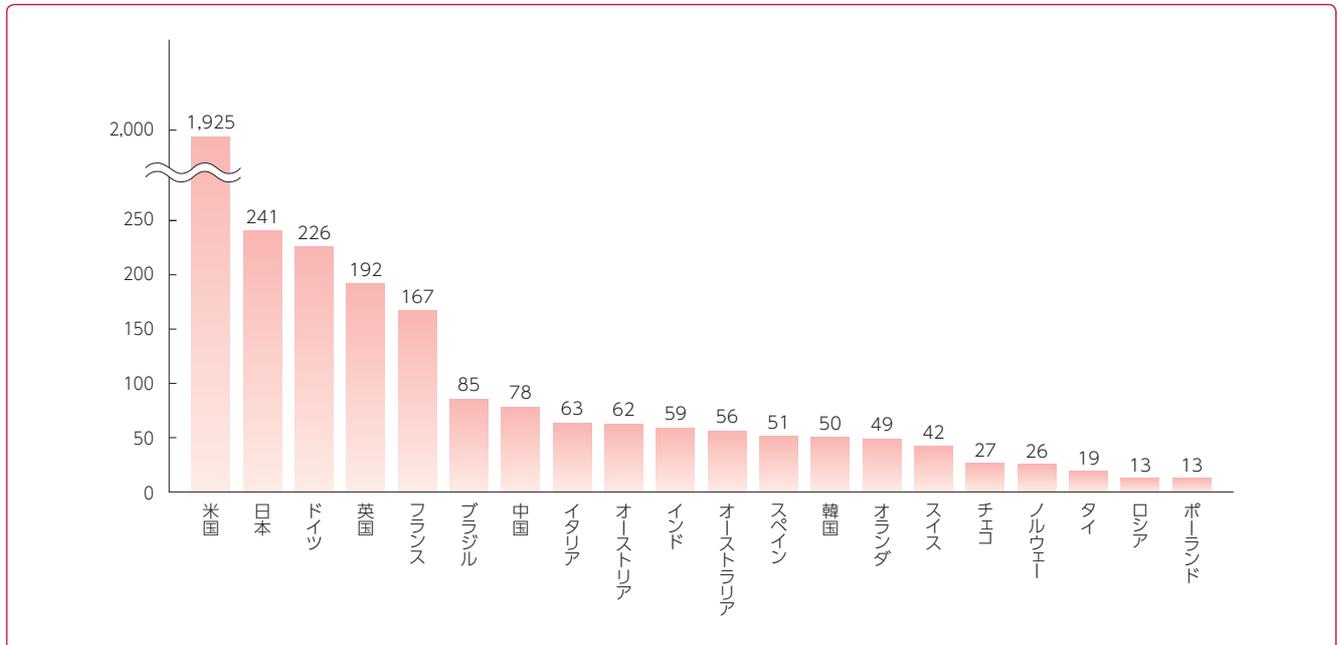
注：上記の金額は、それぞれの印紙売りさばき額であり、この金額から取扱手数料(消費税などを含む)を差し引いて、一般会計またはそれぞれの特別会計に納付しています。

なお、取扱手数料額は、雇用保険印紙および健康保険印紙は売りさばき額の5.25%、その他の印紙は、3.15%です(消費税相当分を含む)。

(参考) 各国の郵便利用状況

① 各国の郵便物数(2008年)(上位20カ国)

(単位: 億通・個)



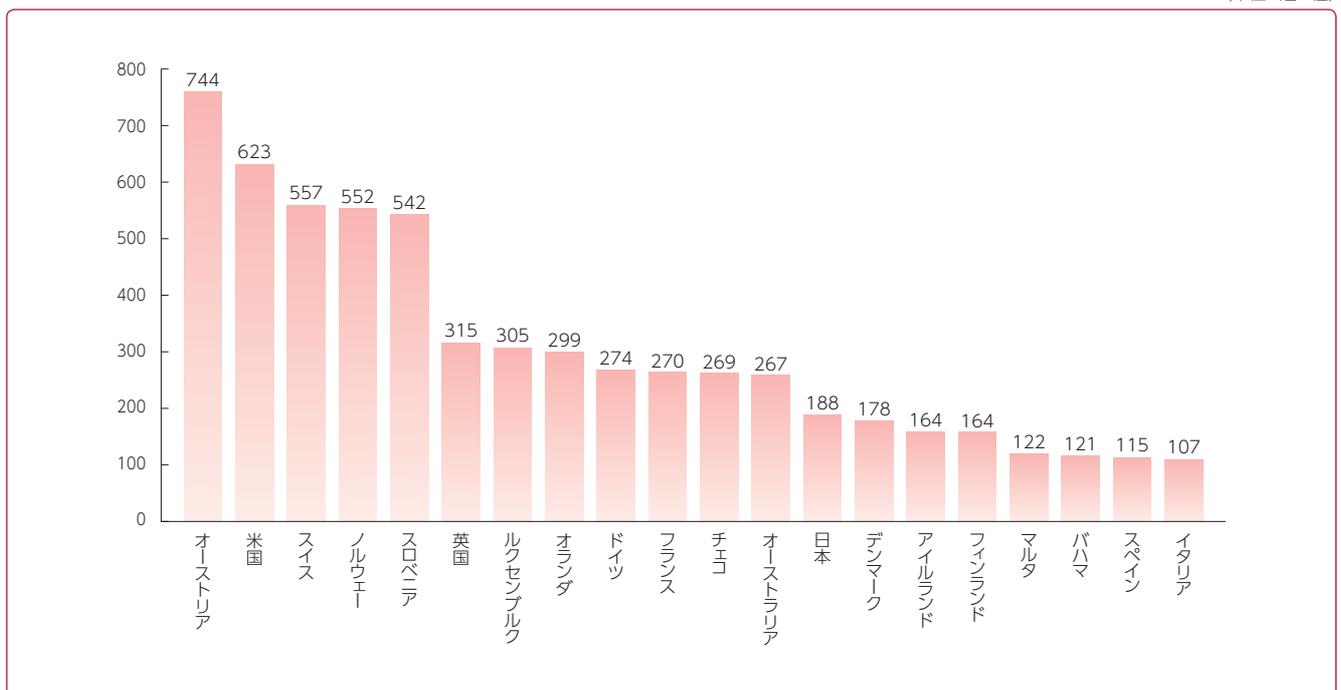
注1: UPU郵便統計(2008年)による。

注2: 郵便物数とは、国内および国際(差立)の通常・速達・小包・保険付郵便物を合計した数。

注3: 郵便物数については国により公表種別が異なるため、公表物数のみ合計して順位付けを行った。

② 各国の年間国民一人あたりの郵便物数(2008年)(上位20カ国)

(単位: 通・個)



注1: UPU郵便統計(2008年)による。

注2: 郵便物数とは、国内および国際(差立)の通常・速達・小包・保険付郵便物を合計した数。

注3: 郵便物数については国により公表種別が異なるため、公表物数のみ合計して順位付けを行った。

(参考) 諸外国との郵便料金の比較

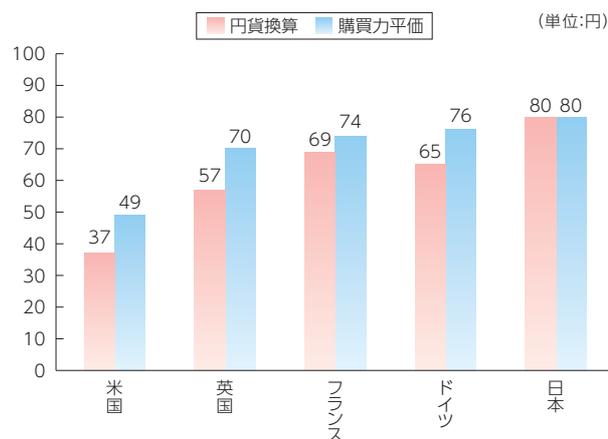
■ 内国郵便料金の比較

日本の内国郵便料金は、為替レートによる円貨換算では、手紙についてはヨーロッパ主要国(英国、フランス、ドイツ)とおおむね同水準、はがきについてはより低い水準となっています。

また米国と比較すると、日本は手紙、はがきとも高くなっていますが、この要因としては、米国の郵便物数は日本と比べて約8倍(国民1人あたりでは約3倍)多く、配達効率が良いことが挙げられます。

■ 主要国における手紙・はがき内国料金の比較

● 手紙料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.44ドル	0.41ポンド	0.58ユーロ	0.55ユーロ	80円
円貨換算	37円	57円	69円	65円	80円
購買力平価	49円	70円	74円	76円	80円

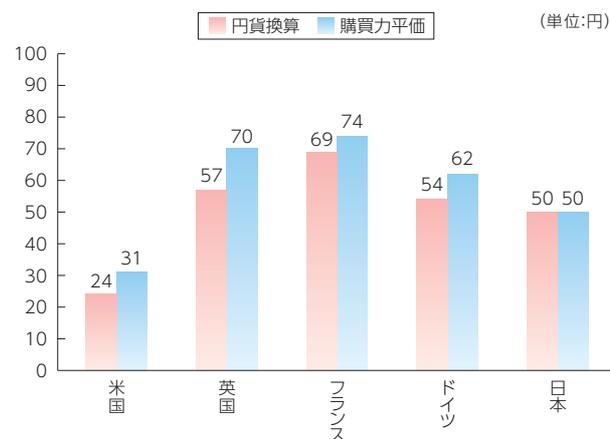
注1: 日本の郵便料金のみ消費税が含まれている金額です。

注2: 為替レートは、2011年(平成23年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。

注3: 購買力平価とは、日本と比較国との物価水準を等しくするような為替レートのことです。

なお、計算にあたって、Purchasing Power Parities(2010年平均、OECD [Main Economic Indicators])を使用しています。

● はがき料金



	米国	英国	フランス	ドイツ	日本
現地通貨	0.28ドル	0.41ポンド	0.58ユーロ	0.45ユーロ	50円
円貨換算	24円	57円	69円	54円	50円
購買力平価	31円	70円	74円	62円	50円

	為替レート	購買力平価
1ドル=	84.15円	111.45円
1ポンド=	137.89円	169.72円
1ユーロ(フランス)=	119.07円	127.76円
1ユーロ(ドイツ)=	119.07円	138.63円

■ 国際(航空)郵便料金の比較

日本から米国、英国、フランスおよびドイツあての郵便料金とそれら4カ国発日本あての郵便料金は次のようになっています。米国から日本あての航空書

状(25g)を除き、日本から送る料金の方が安くなっています。

	書状(25g)		はがき	
	現地通貨	円貨換算	現地通貨	円貨換算
日本 → 4カ国	-	110円	-	70円
米国 → 日本	0.98ドル	82円	0.98ドル	82円
英国 → 日本	1.46ポンド	201円	0.67ポンド	92円
フランス → 日本	1.75ユーロ	208円	0.87ユーロ	104円
ドイツ → 日本	1.45ユーロ	173円	0.75ユーロ	89円

注: 為替レートは、2011年(平成23年)3月末三菱東京UFJ銀行TTSレートです。(上記参照)

3. 銀行業について



株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役会長 川 茂夫

株式会社ゆうちょ銀行
取締役兼代表執行役社長 井澤吉幸

(株)ゆうちょ銀行からのごあいさつ



平成22年度の総括

平素から(株)ゆうちょ銀行に格別のご支援、お引き立てを賜り、誠にありがとうございます。

平成23年3月に発生した東日本大震災で被災された皆さま、ならびに皆さまとつながりのある方々に対し、心からお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

当行では、被災された皆さまのお役に立てるよう、全力を挙げて取り組んでまいりますとともに、「最も身近で信頼される銀行」を目指して、経営基盤の強化を図り、より良い商品・サービスの提供に努めてまいります。

平成22年度は、「安定的収益の確保」、「公共性と地域性の重視」、「郵便局(株)との一体運営」を目指す経営モデルに掲げ、経営基盤の強化に努めてまいりまし

た。具体的には、「コンプライアンスの徹底が大前提」との基本的考え方のもと、「内部管理態勢の充実」、「営業戦略」、「ALM戦略」、「経営態勢の強化」に努めてまいりました。

まず、「内部管理態勢の充実」として、コンプライアンス・お客さまの資産と情報の保護管理態勢の強化や事務品質の向上、事務改革の推進に努めました。

次に、「営業戦略」として、全国13カ所にエリア本部を設置し、郵便局(株)との連携強化、直営店に対するマネジメント機能を強化するなど、営業態勢の強化に努めました。また、新たに、若年層向けクレジットカード「JP BANK JCB カード EXTAGE」の取り扱いを開始したほか、テレビCM「日本全国、ゆうちょ家族。」シリーズの全国放送を開始するなど、広告宣伝活動の強化などに努めました。

さらに、「ALM戦略」として、金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段の多様化を通じ、リス

クの分散・収益源泉の多様化による安定的な期間収益の確保に努めるとともに、地方債、社債、外国債券などへの投資を行い、リスクの分散・収益源泉の多様化に取り組みました。

また、「経営態勢の強化」の具体的な取り組みとして、人材教育を強化・拡大し、階層別研修などを実施しました。

これらの取り組みを行った結果、貯金残高の減少などマイナス面があったものの、資金運用収益の確保に努め、平成22年度は当初計画を上回る当期純利益3,163億円を計上することができました。

東日本大震災においては、貯金通帳などをなくされた方々に対する非常取扱いや災害義援金の無料送金サービスの実施、被災地での土日の臨時営業などにより、可能な限りお客さまにサービスを提供しました。

また、当行ではCSRを経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、日本郵政グループ各社との連携を強化し、「最も身近で信頼される銀行」を目指して、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

今後の課題

平成23年度は、「経営基盤強化」の着実な遂行の年度と位置づけ、「コンプライアンスの徹底が大前提」との基本的な考え方のもと、以下の取り組みを実施してまいります。

まず、内部管理態勢については、引き続き、コンプライアンス・お客さまの資産と情報の保護管理態勢の強化を図り、お客さまの信頼回復に努めてまいります。

次に、営業面においては、営業態勢の強化を図りながら収益向上のための施策と新規顧客の開拓に努めてまいります。具体的には、エリア本部機能を進化させ、郵便局(株)との一体的展開をさらに促進してまいります。また、定額貯金の金利上乘せサービス継続などで貯金残高の維持に努めるとともに、若年層へのアプローチ強化や法人営業への積極的な取り組みを通じた顧客基盤強化を推進してまいります。これに加えて、「ゆうちょ家族」シリーズの継続や“心のつながり”をテーマに、FMラジオ番組『ゆうちょ LETTER for LINKS』の放送を開始するほか、「全日本少年サッカー大会」に協賛するなど、地域の発展と企業ブランドの向上を図ってまいります。

運用面においては、ALMの高度化を通じた適切なリスクコントロールのもと、運用手段の多様化を通じて、資産の分散と安定的な期間収益の確保に努めてまいります。また、リスク管理の高度化とともに、地域経済の活性化に資する運用を積極的に進めてまいります。

今後とも、役員・社員一丸となって頑張ってまいりますので、一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

(1) 業務概要

日本郵政グループにおいて銀行業を営む会社は、(株)ゆうちょ銀行です。

直営店と銀行代理店である郵便局の数を合わせると全国2万4千カ所という広範なネットワークを通じて、貯金や送金・決済などのサービスを提供しています。(株)ゆうちょ銀行は、お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指しています。

① リテール向け商品・サービス

■ 基本的サービス

(株)ゆうちょ銀行の直営店や全国の郵便局において、流動性預金である通常貯金や通常貯蓄貯金、定期性預金である定額貯金や定期貯金、送金・決済サービスである振替や為替など、基礎的な金融商品・サービスを提供しています。民営化後の(株)ゆうちょ銀行の貯金には、政府による支払保証はありませんが、預金保険制度により元本1,000万円までとその利子は保護されます。平成23年3月末現在、総額175兆円の貯金を全国のお客さまからお預かりしています。

また、公的年金などのお支払いを行っているほか、国債や投資信託の窓口販売、住宅ローンなどの媒介業務、クレジットカード業務なども行っています。

※民営化前までに預入された定期性預金については、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理していますが、(株)ゆうちょ銀行は同機構から払戻しなどの事務を委託されており、これまでどおり郵便局または(株)ゆうちょ銀行の直営店で払戻しを受けることができます。

■ 商品・サービスの充実

平成22年度には、新たに下記の商品・サービスの提供を開始しました。

●「JP BANK JCB カード EXTAGE(エクステージ)」誕生

平成23年2月から、満18歳以上29歳以下の方を対象に、キャッシュカード機能とクレジットカード機能が一枚になったカード「JP BANK JCB カード EXTAGE(エクステージ)」の取り扱いを開始しました。

本カードは、新規入会後、5年間は年会費無料、3カ月間はポイントが一般カードの3倍、4カ月目以降も一般カードの1.5倍(翌年度以降、年間ショッピングご利用合計金額が20万円未満の場合は一般カードと同じ)となるほか、人気のアパレル店・飲食店が加

盟する「JCB ORIGINAL SERIESパートナー」店舗での優遇サービスが受けられるなど様々な特典をご利用いただけます。



JP BANK JCB カード
EXTAGE(エクステージ)

トピックス

「新生活応援キャンペーン」の実施

平成23年2月から5月にかけて、「ゆうちょ家族 オリジナルグッズ」が総計14,000名さまに当たる「新生活応援キャンペーン」を実施しました。



テレビCMシリーズ「日本全国、ゆうちょ家族。」を全国で放送

平成22年8月から、「つかえる、つながり、つくりませんか。」をコンセプトにしたテレビCMシリーズ「日本全国、ゆうちょ家族。」の全国放送を開始しました。

本シリーズは、社会人として都会で頑張る主人公と、故郷で暮らす家族や身近な人々とのつながりを描いた楽しく心温まる物語を通して、人と人、人とサービスのつながりの大切さと、全国2万4千カ所のゆうちょ銀行・郵便局のネットワークで幅広い層のお客さまにご利用いただける、便利で親しみやすいゆうちょの商品・サービスをお伝えしています。

また、テレビCMのスタートに併せて、特設サイト「ゆうちょ家族」を(株)ゆうちょ銀行Webサイト内に開設しました。



トピックス

“心のつながり”がテーマのFMラジオ番組 『ゆうちょ LETTER for LINKS』

平成23年5月1日からTOKYO FMをはじめとするJFN(ジャパンエフエムネットワーク)加盟全国FM38局でスタートした新番組『ゆうちょ LETTER for LINKS』(レター・フォー・リンクス)の提供を行っています。

“心のつながり”をテーマに、毎週、ある人から届く一通の手紙から、その人の出会いや絆のルーツを探っていき“つながり”の大切さや“言葉の力”を再発見する、心温まる番組です。

是非お聴きください。

『ゆうちょ LETTER for LINKS』
番組ナビゲーター：羽田 美智子さん
毎週日曜 15:00～15:30
番組公式サイト
<http://www.tfm.co.jp/links/>
ポッドキャストでも配信



②運用

現状の収益構造では、国債運用を中心とする金利収益が大きなウェイトを占めています。今後、健全経営を確保する観点から、金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段の多様化を通じ、リスクの分散・収益源泉の多様化を図る運用ビジネスモデルを実現することで、安定的な期間収益の確保を達成していく必要があります。

(株)ゆうちょ銀行におけるALMIは、資産・負債ポートフォリオを統合管理して、期間損益を安定的に確保していくこと、資産・負債ポートフォリオの時価変動リスクを統合的にマネジメントしながら、純資産価値の向上を図り、市場やお客さまの信認を確保していくことを目的として取り組んでいます。

運用方針としては、リスクを適切にコントロールしながら、全体として収益確保を図ることとしています。具体的には、想定しうる金利シナリオのもと、負債の状況にかんがみ、運用資産のデュレーションなどを適切に管理するとともに、スワップなどで一定の金利リスクをヘッジすることで、主たる収益源泉である資産・負債間の金利スプレッドの安定的な確保に努めました。

さらに、地方債、社債、外国債券への投資やシンジケートローン(協調融資)への参加、投資信託での

運用などを通じ、リスクの分散・収益源泉の多様化に取り組みました。

③社会貢献

(株)ゆうちょ銀行は、CSR(企業の社会的責任)を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけています。

今後とも、「最も身近で信頼される銀行」を目指し、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

■「私のアイデア貯金箱」コンクールの開催

平成22年8月23日から9月30日まで作品を募集した第35回「私のアイデア貯金箱」コンクールに全国11,905の小学校から、楽しいアイデアあふれる貯金箱782,463点のご応募をいただきました。一次審査、二次審査を行い、平成22年12月に入賞者を決定しました。



文部科学大臣奨励賞(1年生の部)受賞作品

■目の不自由なお客さまの送金料金の割引

平成23年1月から、目の不自由なお客さまが送金サービスをご利用になる場合、身体障害者手帳をご提示いただくことにより、窓口でも割安なATM料金適用されるようになりました。

トピックス

「第35回全日本少年サッカー大会」への協賛

次代を担う子どもたちの健全な心身の育成・発達を目指して「第35回全日本少年サッカー大会」に協賛しています。

平成23年4月～6月には、日本全国において都道府県大会(地方予選)が開催され、平成23年8月には、御殿場高原時之栖(ときのすみか)裾野グラウンド(静岡県)などにおいて全国大会が開催されます。



第35回全日本少年サッカー大会
協賛ポスター

(2) 商品・サービス一覧

(平成23年7月1日現在)

①貯金

商品・サービス名		内 容	期間・預入単位など	
流動性預金	通常貯金 	キャッシュカード、公共料金などの自動払込み、給与預入、年金恩給の振替預入などの便利なサービスが利用できます。	出し入れ自由 1円以上、1円単位	
	通常貯蓄貯金 	10万円以上の残高があれば、通常貯金よりお得な利率となります。	出し入れ自由 1円以上、1円単位	
定期性預金	定額貯金 	預入後6カ月経過後はいつでも払戻しができ、最長10年まで預けることのできる半年複利の貯金で、預入時の利率が払戻し時まで適用されます。	据置期間：6カ月(以降払戻し自由) 1,000円以上、1,000円単位 (1口の預入金額は1,000円、5,000円、1万円、5万円、10万円、50万円、100万円、300万円の8種類)	
	定期貯金 	短・中期の資金計画や生活設計に合わせて、期間を選択することができます。また、自動継続を利用すれば、再預入の手続きが省略でき、忙しい方にも大変便利です。	預入期間：1カ月、3カ月、6カ月、1年、2年、3年、4年、5年 (総合口座で管理する定期貯金は1カ月を除く) 1,000円以上、1,000円単位	
	積立型	自動積立定額・定期貯金 	毎月一定額または通常貯金の残高に応じた額を、通常貯金から定額貯金または定期貯金に振り替えて積み立てる貯金です。年6回以内の特別月を設定してその月のみ積み立てることもできるほか、一般月と特別月を合わせて積み立てることもできます。	積立期間：6年以下 1,000円以上、1,000円単位
		満期一括受取型定期貯金 	毎月一定額または通常貯金の残高に応じた額を、通常貯金から定期貯金に振り替え、あらかじめ指定した日(満期一括受取日)に、積立金を通常貯金へ振り替える貯金です。将来の目的に合わせて計画的に積み立てることができます。	積立期間：1年以上3年以下 1,000円以上、1,000円単位
	財形	財産形成定額貯金	お勤めの方が財産づくりのために、給料やボーナスから天引きで3年以上継続して積み立てる定額貯金です。	継続期間：3年以上 1,000円以上、1,000円単位
		財産形成年金定額貯金	お勤めの方の豊かな老後のために、給料やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税、60歳以後に年金方式で受け取れます。	継続期間：5年以上 1,000円以上、1,000円単位
財産形成住宅定額貯金		お勤めの方が住宅の建築・購入・改良の資金づくりのために、給料やボーナスから天引きで5年以上継続して積み立てる定額貯金で、利子は非課税です。	継続期間：5年以上 1,000円以上、1,000円単位	
その他	ゆうちょ年金定期	公的年金の自動受取りを(株)ゆうちょ銀行でご利用の方、新たに(株)ゆうちょ銀行で公的年金の自動受取りを開始される方、制度上公的年金の受給資格を持たない満65歳以上の在日外国人の方が利用できる利率を優遇した1年定期貯金です。	預入期間：1年 1,000円以上、1,000円単位	
	ニュー福祉定期貯金	障がい者や遺族の方々に支給される公的年金などを受給されている方が利用できる利率を優遇した1年定期貯金で、300万円まで預け入れできます。	預入期間：1年 1,000円以上300万円以下、1,000円単位	

②国内送金

商品・サービス名		内 容
為替	普通為替	全国各地へ簡便な手続とお手頃な料金で送金する方法です。 為替には、普通為替・定額小為替の2種類があります。
	普通為替	現金と引き換えに普通為替証書をお渡しますので、これを受取人さまに送付していただき、受取人さまがお近くの(株)ゆうちょ銀行または郵便局の貯金窓口で証書と引き換えに現金を受け取る送金方法です。
	定額小為替	仕組みは普通為替と同様ですが、少額の送金の場合には、定額小為替の方が低料金で便利です。定額小為替証書の金額は、50円・100円・150円・200円・250円・300円・350円・400円・450円・500円・750円・1,000円の12種類があります。
振替	振替	振替口座による手軽で確実な送金の方法です。 払込みと払出しには、通常扱いとお急ぎの場合の電信扱いがあります。
	払込み	振替口座をお持ちでない方が、振替口座をお持ちの方(加入者さま)の振替口座へ入金することができます。
	電信振替	振替口座をお持ちの方(加入者さま)同士で、振替口座の預り金を先方の振替口座に振り替えることができます。
	振出し	振替口座をお持ちの方(加入者さま)が、他の金融機関の預貯金口座をお持ちの方に送金できます。
	払出し	振替口座をお持ちの方(加入者さま)が、振替口座をお持ちでない方に送金できます。

③国際送金

商品・サービス名	内 容
□ 座 間 送 金	差出人さまの振替口座から送金資金・手数料を払い出し、外国の受取人さまの銀行口座または郵便振替口座に入金します。
□ 座 あ て 送 金	現金でお申し込みいただき、外国の受取人さまの銀行口座または郵便振替口座に入金します。
住 所 あ て 送 金	現金でお申し込みいただき、外国の受取人さまに為替証書などをお届けし、現地の郵便局などで為替証書などと引き換えに送金資金をお受け取りいただけます。なお、米国あてについては、差出人さまご自身で受取人さまあてに為替証書を送付していただけます。

④個人向けローン

商品・サービス名	内 容
個人向けローンの媒介	スルガ銀行(株)との業務提携により、(株)ゆうちょ銀行が代理店としてスルガ銀行(株)の住宅ローン・目的別ローン・カードローン商品の契約の媒介を行っています。(株)ゆうちょ銀行の取扱店舗の窓口やお電話・インターネットなどで、各種ローンのお申し込みができます。
ホームローン 「夢舞台」	個人事業主の方、働く女性の方、人生のセカンドステージをお考えのシニアの方など、お一人おひとりのライフスタイルに合わせた16種類の商品をご用意しています。新築はもちろん、増改築や住み替え、借り換えなどにもご利用いただけます。
フリーローン 「夢航路」	[目的型]と[親孝行型]の2種類の商品があり、[目的型]は最高500万円まで、教育プラン、オートプラン、リフォームプランなど、ライフステージに応じてご利用いただける7種類のプランをご用意しています。[親孝行型]は最高1,000万円まで、ご家族の介護費用などにかかる資金にご利用いただけます。
カードローン 「したく」	ATMから直接お借り入れ・ご返済をしていただけるカードローンをご用意しています。無担保で、最高500万円まで(初回のお申し込みは300万円まで)のご利用となります。

⑤資産運用商品

商品・サービス名	内 容
国 債	長期利付国債(10年)、中期利付国債(2年、5年)、個人のお客さまのみを対象とした個人向け国債(固定・3年、固定・5年、変動・10年)の販売・買取りおよび国債を担保にした貸付けなどを行っています。
投 資 信 託	投資信託の募集の取り扱い、買取り、収益分配金・満期償還金・解約金の支払いに関する業務を行っています。
変 額 年 金 保 険	生命保険会社の募集代理店として、変額年金保険契約の締結の媒介(保険募集)を行っています。

■ 資産形成に役立つお客さま向けセミナー

お客さまの資産形成や資産運用に役立つ情報をお届けするため、投資環境、投資啓発、運用報告など、投資信託や変額年金保険に関するセミナーを各店舗で開催しているほか、経済アナリストなどの専門家を招いて行う大規模セミナーやポートフォリオゲームを活用した体験型セミナーなど、多様なセミナーを実施しています。お客さま向けセミナーは、(株)ゆうちょ銀行の各店舗や全国の郵便局にて随時実施しており、専門家から説明が聞ける貴重な機会として毎回多数のお客さまにご参加いただいています。

セミナーの開催情報は、(株)ゆうちょ銀行のWebサイトをご覧ください。



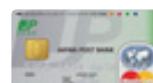
セミナー開催模様

⑥カードサービス

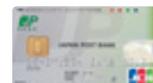
商品・サービス名	内 容
クレジットカード (JP BANK カード)	キャッシュカードとクレジットカードが一体化になった「JP BANK カード」を発行しています(Visa、MasterCard、JCBの3種類)。また、平成23年2月から満18歳以上29歳以下の方を対象とした「JP BANK JCB カード EXTAGE(エクステージ)」の発行を開始しました。追加で家族カード・ETCカード・WAONカード*1・PiTaPaカード*1・iD(ケータイ)*1・QUICPay(カード、モバイル)*2も発行可能です。 *1 Visa、MasterCardのみ *2 JCBのみ
デビットカードサービス	家電量販店・スーパーなどに設置されている専用端末でキャッシュカードを読み取り、暗証番号を入力することにより、総合口座から買物代金を即時にお支払いいただけます(利用上限額があります)。



JP BANK
VISAカード



JP BANK
マスターカード



JP BANK
JCB カード



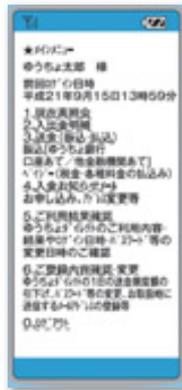
JP BANK
JCB カード
EXTAGE(エクステージ)

⑦インターネットサービス

商品・サービス名	内 容
ゆうちょダイレクト (インターネットサービス モバイルサービス テレホンサービス)	担保定期貯金・担保定期貯金の預入や電信振替(ゆうちょ銀行口座間の送金)、他の金融機関への振込、口座の入出金明細照会などが、パソコン、携帯電話、電話・FAXでご利用できるサービスです。
ゆうちょPay-easy(ペイジー)サービス	ATM・ゆうちょダイレクト(インターネットサービス、モバイルサービス)で、税金・各種料金の支払いができます。また、収納機関に対しては、収納済みデータが即時に通知されます。
投 信 ダ イ レ ク ト	インターネット(パソコン)による投資信託の販売などを行っています。



ゆうちょダイレクト
(インターネットサービス)



ゆうちょダイレクト
(モバイルサービス)



投信ダイレクト

⑧各種サービスなど

商品・サービス名	内 容
ゆうちょポランティア貯金	通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、JICA(国際協力機構)が設置している「世界の人びとのためのJICA基金」を通じて、開発途上国・地域の人びとの生活改善・向上や環境保全などに活用します。
ATM・CD提携サービス	提携金融機関のキャッシュカードなどでゆうちょATMを、ゆうちょキャッシュカードなどで提携金融機関のATM・CDを利用できます。
外国通貨の両替	米ドル、中国元、カナダ・ドル、英ポンド、韓国ウォン、オーストラリア・ドル、スイス・フランおよびユーロの8通貨を取り扱っています(中国元は中国元取扱店(局)に限りです)。
旅行小切手の売買	米ドル、カナダ・ドル、英ポンド、オーストラリア・ドル、ユーロおよび日本円の6通貨建てを取り扱っています。
各種年金などの支払い	年金恩給、老齢福祉年金・国民年金・厚生年金・船員保険年金、労災保険年金、援護年金、児童扶養手当、特別児童扶養手当、共済年金、記名国債、歳出金(国税還付金など)などを取り扱っています。
各種納付金・公共料金などの受け入れ	国税(所得税・法人税)、地方税(都道府県民税・住民税・固定資産税)、各種保険・年金の保険料(国民健康保険、厚生年金など)、公営住宅の使用料、電気・ガス・水道・NHKなどの公共料金、交通反則金、電波利用料などを取り扱っています。

注1:各種年金などは、お客さまの通常貯金に自動的に預け入れすることによる支払いを行っています。

注2:各種納付金・公共料金などの一部は、通常貯金からの「自動払込み」ができます。

⑨点字によりお取り扱いをしているサービス

サービス	概 要
通常貯金の取扱内容のご通知	毎月の預入、払戻し、公共料金の自動払込みなどの取扱内容および現在高を印字した点字通知書を毎月1回または2回作成し、ご利用者へお送りするサービスです。貯金通帳には、貯金の種類を点字で表示(保管用封筒には貯金の種類とお名前を表示)したシールを貼付します。
定期貯金・定期貯金の取扱内容のご通知	貯金証書の契約内容を印字した点字通知書を、貯金証書とともにお渡しするサービスです。貯金証書には、貯金の種類を点字で表示(保管用封筒には貯金の種類とお名前を表示)したシールを貼付します。定期貯金等を担保に貸付けなどを行った際には、その内容を印字した点字通知書をお送りします。また、満期の際には、満期の期日やお支払金額等を印字した点字通知書を満期あいさつ状とともにお送りします。
振替の取扱内容のご通知	振替口座に受け入れ、または払出しの取り扱いがあった都度、その受払金額を印字した点字通知書を作成し、振替口座のご加入者にお送りします。なお、この場合は、送金された方のお名前などは点字でご通知できません。
ATM (現金自動預払機)	(株)ゆうちょ銀行のATMは、すべてのATMにおいて、点字によるご案内や点字金額表示器により目の不自由な方も安心してご利用いただけます。また、ATM本体に備え付けられている受話器をご利用になるか、お持ちのイヤホンを接続することにより、操作手順、取扱金額および貯金の現在高を音声でご案内します。
点字キャッシュカードの発行	お客さまからのお申し込みにより、(株)ゆうちょ銀行のキャッシュカードにお客さまのお名前を点字で表示してお送りします。また、点字キャッシュカードをお申し込みいただいた方には、点字で表示した「ゆうちょICキャッシュカードご利用のしおり」をお送りします。
点字による商品・サービスのご案内冊子	(株)ゆうちょ銀行および郵便局の貯金窓口には、(株)ゆうちょ銀行の商品・サービスを点字により説明したご案内冊子を備えていますので、ご利用時にはお申し出ください。なお、本冊子は点字図書館などにもお配りしています。

(3) 銀行業の業績

1 主要業務指標

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
経常収益	2,488,552	2,207,942	2,205,344
実質業務純益	480,602	489,157	508,753
業務純益	480,602	489,032	508,362
経常利益	385,243	494,252	526,550
当期純利益	229,363	296,758	316,329
資本金	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式の総数(千株)	150,000	150,000	150,000
純資産額	8,179,574	8,839,547	9,093,634
総資産額	196,480,796	194,678,352	193,443,350
貯金残高	177,479,840	175,797,715	174,653,220
貸出金残高	4,031,587	4,022,547	4,238,772
有価証券残高	173,551,137	178,230,687	175,026,411
単体自己資本比率(国内基準)(%)	92.09	91.62	74.82
配当性向(%)	24.98	24.96	25.00
従業員数(人)	11,675	12,060	12,351

注1：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

注2：未払子を含む貯金残高は、平成22年度末は175,304,051百万円(平成21年度末は176,468,699百万円、平成20年度末は178,050,017百万円)です。

注3：単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しています。(株)ゆうちょ銀行は国内基準を採用しています。

注4：従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を除き、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでいます。また、嘱託および臨時従業員は含んでいません。

2 預金の種類別残高

① 預金の種類別期末残高

(単位：百万円、%)

		平成20年度末		平成21年度末		平成22年度末	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	59,660,898	33.61	57,113,869	32.48	59,846,906	34.26
	うち振替貯金	7,269,971	4.09	7,597,731	4.32	8,714,719	4.98
	うち通常貯金等	51,924,342	29.25	49,087,540	27.92	50,709,948	29.03
	うち貯蓄貯金	466,585	0.26	428,597	0.24	422,238	0.24
	定期性預金	117,488,226	66.19	118,381,289	67.33	114,504,523	65.56
	うち定期貯金等	18,698,993	10.53	27,475,685	15.62	22,005,855	12.59
	うち定額貯金等	98,738,612	55.63	90,891,424	51.70	92,494,319	52.95
	その他の預金	330,715	0.18	302,556	0.17	301,789	0.17
	計	177,479,840	100.00	175,797,715	100.00	174,653,220	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	177,479,840	100.00	175,797,715	100.00	174,653,220	100.00	
国際業務部門	合計	-	-	-	-	-	-
総合計	合計	177,479,840	100.00	175,797,715	100.00	174,653,220	100.00
未払子を含む残高合計		178,050,017		176,468,699		175,304,051	

注1：流動性預金＝振替貯金＋通常貯金等＋貯蓄貯金
「通常貯金等」＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

注2：定期性預金＝定期貯金等＋定額貯金等＋特別貯金(積立郵便貯金相当＋住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当)

「定期貯金等」＝定期貯金＋特別貯金(定期郵便貯金相当)
「定額貯金等」＝定額貯金＋特別貯金(定額郵便貯金相当)

注3：貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

注4：特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

注5：特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

② 預金の種類別平均残高

(単位：百万円、%)

		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	62,009,526	34.53	58,514,727	33.03	59,037,126	33.59
	うち振替貯金	7,342,643	4.08	7,480,475	4.22	8,252,069	4.69
	うち通常貯金等	54,176,865	30.16	50,589,235	28.56	50,360,275	28.66
	うち貯蓄貯金	490,018	0.27	445,016	0.25	424,781	0.24
	定期性預金	117,184,987	65.25	118,321,109	66.80	116,377,366	66.23
	うち定期貯金等	14,715,741	8.19	23,381,719	13.20	24,842,977	14.13
	うち定額貯金等	102,378,999	57.01	94,912,487	53.58	91,527,146	52.08
	その他の預金	378,761	0.21	279,331	0.15	298,601	0.16
	計	179,573,276	100.00	177,115,167	100.00	175,713,095	100.00
	譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
合計	179,573,276	100.00	177,115,167	100.00	175,713,095	100.00	
国際業務部門	合計	-	-	-	-	-	-
総合計	合計	179,573,276	100.00	177,115,167	100.00	175,713,095	100.00
未払子を含む残高合計		180,149,837		177,722,433		176,364,573	

3 貸出金の科目別残高

①貸出金の科目別期末残高

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
国内業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	3,790,537	3,749,285	3,973,296
当座貸越	241,050	238,741	222,961
割引手形	—	—	—
計	4,031,587	3,988,027	4,196,258
国際業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	34,520	42,514
当座貸越	—	—	—
割引手形	—	—	—
計	—	34,520	42,514
合計	4,031,587	4,022,547	4,238,772

②貸出金の科目別平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国内業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	3,573,023	3,716,669	4,011,813
当座貸越	247,793	233,365	224,029
割引手形	—	—	—
計	3,820,816	3,950,035	4,235,842
国際業務部門			
手形貸付	—	—	—
証書貸付	—	27,758	35,833
当座貸越	—	—	—
割引手形	—	—	—
計	—	27,758	35,833
合計	3,820,816	3,977,793	4,271,676

4 有価証券の種類別残高

①有価証券の種類別期末残高

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
国内業務部門			
国債	155,490,155	155,891,563	146,460,963
地方債	6,177,212	5,289,202	5,658,837
短期社債	542,904	364,959	102,999
社債	9,880,462	11,916,270	12,804,753
株式	900	900	900
その他の証券	—	—	29,916
計	172,091,634	173,462,895	165,058,368
国際業務部門			
その他の証券	1,459,503	4,767,791	9,968,043
うち外国債券	1,284,502	3,714,033	7,374,930
うち外国株式	—	—	—
計	1,459,503	4,767,791	9,968,043
合計	173,551,137	178,230,687	175,026,411

②有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
国内業務部門			
国債	157,557,897	155,881,773	148,115,419
地方債	6,861,037	5,761,489	5,505,745
短期社債	437,789	394,109	314,284
社債	8,557,389	10,914,713	12,542,962
株式	833	900	900
その他の証券	—	—	15,040
計	173,414,947	172,952,986	166,494,352
国際業務部門			
その他の証券	879,468	2,927,861	7,631,071
うち外国債券	829,676	2,411,658	5,745,404
うち外国株式	—	—	—
計	879,468	2,927,861	7,631,071
合計	174,294,416	175,880,847	174,125,423

5 国債の窓口販売状況

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
長期国債	90,731	94,120	84,372
中期国債	806,190	382,707	253,713
個人向け国債	285,003	152,949	123,573
合計	1,181,926	629,777	461,658

6 内国為替取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
仕向(他行あての送金)	1,668	4,215,404	9,994	10,777,302	13,937	12,917,217
被仕向(他行からの送金)	1,145	1,464,417	12,741	7,482,213	23,412	9,715,296

注：平成20年4月1日から平成20年12月30日までの間については、他の金融機関との相互送金サービスの取扱状況を記載しています。

また、平成21年1月5日以降は、全国銀行内国為替制度への加盟に伴う、全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。このため、平成20年度については相互送金サービスおよび全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替の取扱件数・金額の合計を記載しています。

7 振替貯金の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
払込み	1,236,168	68,146,219	1,215,514	59,349,149	1,197,860	55,567,603
振替	87,756	62,125,079	93,288	52,372,599	97,914	52,221,009
払出し	131,003	67,532,728	130,615	56,384,340	125,914	50,583,116

注：平成20年4月1日から平成20年12月30日までの間については、前項6「国内為替取扱状況」の件数・金額を含んでいます。

8 普通為替・定額小為替の取扱状況

(単位：千件、百万円)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
普通為替	4,359	64,312	3,772	59,714	2,384	44,200
定額小為替	24,079	11,314	19,647	10,381	17,367	9,369

9 外国為替取扱状況

(単位：千件、百万ドル)

	平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	427	1,114	402	1,037	405	1,303

注：国際送金および旅行小切手の売買の取扱高の合計です。

10 投資信託取扱状況(約定ベース)

(単位：千件、百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
販売件数	1,598	1,279	1,345
販売金額	171,395	133,885	172,714

(単位：千口座、百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
保有口座数	551	577	604
純資産残高	815,666	980,930	960,336

注：投資信託取扱状況については、単位未満を四捨五入で表示しています。

11 その他の業務の取扱状況

クレジットカードの取扱状況

(単位：千枚)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
発行枚数	376	837	647

(単位：千枚)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
発行枚数累計(現存枚数)	366	1,136	1,686

住宅ローンの取扱状況

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
新規取扱額(媒介)	56,247	74,045	61,865

(単位：百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
新規取扱額(媒介)累計	56,247	130,293	192,158

変額年金保険の取扱状況

(単位：件、百万円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
販売件数	3,786	6,216	8,022
販売金額	17,615	31,359	40,866

(単位：件、百万円)

	平成20年度末	平成21年度末	平成22年度末
販売件数累計	3,786	10,002	18,024
販売金額累計	17,615	48,974	89,840

注1：クレジットカード業務は平成20年5月1日、住宅ローンの貸付の媒介は平成20年5月12日、変額年金保険の販売業務は平成20年5月29日に業務を開始しています。

注2：(株)ゆうちょ銀行は、スルガ銀行(株)の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

4. 生命保険業について



株式会社かんぽ生命保険
取締役兼代表執行役会長 進藤文介

株式会社かんぽ生命保険
取締役兼代表執行役社長 山下 泉

(株)かんぽ生命保険からのごあいさつ



平成22年度の総括

平成23年3月に発生した東日本大震災により被災された皆さま、関係の皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

一日も早い復旧・復興と皆さまのご健康を心よりお祈り申し上げます。

平成22年度を振り返りますと、わが国経済は、自律的回復に向けた動きが見られたものの、東日本大震災の影響による生産活動の低下、企業や家計のマインドの悪化などから、先行き不透明感が増しています。

このような経済情勢のなか、当社は、営業面では、個人保険の新契約について、保険金額ではやや前年度を下回ったものの、件数では3年度連続の増加となるなど、新契約実績の緩やかな回復傾向を維

持しております。これは郵便局(株)との連携による営業推進態勢が整備されてきた結果と考えております。

また資産運用面では、低金利および円高・株安基調が続いていますが、引き続き保険負債と親和性の高い円金利資産を基本とする運用を行うことにより、安定的に収益を確保することができました。

この結果、経常利益は4,222億円、当期純利益は772億円と前年度(経常利益3,796億円、当期純利益701億円)に比べ増益となりました。また、ソルベンシー・マージン比率は1,821.6%(新基準によるソルベンシー・マージン比率は1,153.9%)、実質純資産は6兆9,056億円となるなど、引き続き強固な財務基盤を確保しております。

平成22年度は、東日本大震災により約600億円の保険金支払いを見込み、支払備金を計上したことなども含め、引き続き厳しい外部環境下にあったことを考

慮に入れますと、全体としては概ね良好な成果をあげることができたと考えております。これもひとえに皆さまのご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

今後の課題

平成23年度は、東日本大震災で被災されたお客さまへの保険金などのお支払いなどに迅速かつ確実に対応するとともに、①お客さま接点の拡大などによる営業の生産性向上を通じた新契約の拡大、②お客さまサービス向上に向けた事務・システム改革、③財務基盤の健全性維持、④経営管理態勢の充実・強化、⑤風通しの良い組織づくりと人材育成、の「5つの柱」を経営上の最重要課題と位置づけ、取り組みを進めてまいります。

このうち特に、新契約につきましては、当社のメインチャネルである郵便局とのさらなる連携強化のもと、申込書作成に係るお客さまの負担軽減や引受事務の迅速化を目的に平成22年10月から平成23年8月にかけて段階的に全国展開を行っている「新契約システム」や、平成22年度から継続して実施している「心のこもったサービス」(ご契約内容のフォローアップ活動)などを通じて、お客さまサービスの向上に努めてまいり

ます。加えて、お客さまニーズにおこたえするため、加入限度額の引上げ、商品・サービスの改善などにより、新たな商品・サービスの提供を実現していきたいと考えております。

事務・システムの面では、生命保険会社として最も重要な責務である適切な保険金などのお支払いをはじめとし、引受、保全など各領域でも、正確かつ迅速でお客さまにとって利便性の高いサービスの提供を目指し、システム・インフラの整備などを含めた総合的な事務・システム改革を推進してまいります。

当社は、大正5年に創設された簡易生命保険の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する。」という社会的使命を受け継ぎつつ、かんぽ生命の経営理念「お客様とともに未来を見つめて、『最も身近で、最も信頼される保険会社』」の実現を目指して社員一丸となって取り組んでまいり所存です。また、今後もコンプライアンスの徹底を図るとともに、引き続き、NHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟と協力して、ラジオ体操の普及・促進に努め、皆さまの健康づくりを応援してまいります。

今後とも、ご支援・ご愛顧のほど、よろしくお願い申し上げます。

(1) 業務概要

日本郵政グループにおいて生命保険業を営む会社は、(株)かんぽ生命保険です。

直営店(支店)のほか、代理店(郵便局)を通じて確かな保障をお届けしています。(株)かんぽ生命保険は、「お客さまとともに未来を見つめて『最も身近で、最も信頼される保険会社』を目指します。」を経営理念としています。

① 保険商品・サービスの提供

郵政民営化前の簡易生命保険*の「簡易な手続きで、国民の基礎的生活手段を保障する」という社会的使命を受け継ぎつつ、お客さまの立場に立って、分かりやすく利用しやすい商品・サービスの提供に努めています。

なお、民営化後の(株)かんぽ生命保険の生命保険契約には、民営化前の簡易生命保険とは異なり政府による支払保証はありませんが、他の生命保険会社同様、一定の範囲内で保険契約者保護制度による保護の対象となります。

(ア) 代理店チャネル

郵便局(株)においては、個人・住域マーケットを中心にシンプルで分かりやすい商品(小口・簡易)・サービスを全国の郵便局ネットワークを活かしてご提供します。

なお、(株)かんぽ生命保険においては、全国の主要都市80カ所に設置する直営店80店舗に代理店支援のための組織(パートナー営業部)を設置し、営業推進のための支援、教育研修および事務支援を行っています。

また、(株)かんぽ生命保険の特長を活かしつつお客さまのニーズに対応した商品開発、マーケット/チャネル開拓、営業プロセスの高度化を郵便局(株)と一体となって推進します。

(イ) 直営店チャネル

直営店の法人営業部は、中小企業を中心とする法人・職域マーケットを主力に商品やサービスをご提供します。

直営店チャネルにおいては、マーケット動向の把握や販売ノウハウなどの蓄積に加えて、営業体制の

整備により、お客さまの多様なニーズに応えてまいります。

*郵政民営化前に契約された簡易生命保険については、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構が管理しており、(株)かんぽ生命保険は同機構から業務を受託のうえ、郵便局(株)に業務の一部を再委託しておりますので、郵便局の渉外社員および窓口を通じて保険料のお支払いや保険金のお受け取りができます。

② 商品・サービスの充実

■ ご契約のしおり・約款の平明化

お客さまにご契約内容を分かりやすく理解していただくために、社外の方々からのご意見も取り入れ、平成22年4月から、ご契約のしおり・約款の平明化を行いました。

ご契約のしおりでは、備考欄を新設し、該当する約款や関連するしおりのページをリンクさせることにより、使いやすさの向上を図るとともに、イントロページの作成、表・イラストを取り入れることにより、読みやすさ、親しみやすさの向上を目的としたデザイン化を行いました。

約款では、お客さまの参照頻度が高い「保険金の支払」などの保障内容に関する条文を冒頭に記載するなど構成の変更を行いました。また、表・箇条書きを活用した見やすさ・分かりやすさの向上、法令上の表現や日常使わない言葉などを平易化しました。

■ 新契約システムの導入

お客さまのかんぽ生命保険のお申込みにあたり、分かりやすい保障設計書の作成、保険契約申込書の記入の簡素化、契約成立のスピードアップを実現する新契約システムを導入しました。

新契約システムは、保険募集などの営業活動のほか、郵便局の引受業務、サービスセンターでの審査業務といった営業・業務プロセスを両面で改革するものです。

平成22年10月から、東京、南関東、信越エリアで先行実施し、平成23年5月下旬以降には、全国の各エリアで段階的に実施しています。

■ 心のこもったサービス

平成22年10月から、「心のこもったサービス」の一環として、全国の郵便局でご契約者さまへの訪問活動を開始しました。満期・生存保険金をお受け取り

になられる時期が近いお客さまを中心に、保険金お受け取りの早期手続きのお勧め、各種保険金のご請求漏れなどの確認、キャッシュレスの手続きや指定代理請求特則*のお勧めを行っています。この活動を通して、お客さまにご満足・ご信頼いただけるよう、取り組んでまいります。

※保険金などの受取人(被保険者)ご本人が保険金などを請求できない特別な事情があるとき、ご本人に代わって指定代理請求人(ご家族など)が保険金などを請求できます。



■ 保険金などの支払点検への取組状況など

保険金などの支払管理につきましては、優先的に取り組むべき課題のひとつであると認識し、日本郵政公社としての期間(平成15年4月～平成19年9月)にお支払いした保険金などの内容の適切性を点検したうえ、お客さまへのご案内および請求勧奨を行いました。

③ 資産運用

資産運用につきましては、健全な経営を維持し、保険金などのお支払いを確実にを行うため、負債の特性を踏まえた長期の円金利資産を中心にポートフォリオを構築し、資産と負債のキャッシュフロー・マッチングを推進いたします。また、リスク管理態勢の強化、特に東日本大震災の影響による危機管理に努めつつ、収益向上の観点から、国債に比べて相対的に高い利回りが期待できる地方債および社債などの円貨建て資産などへの運用拡大にも取り組めます。

④ 地域社会への貢献

(株)かんぽ生命保険では、地域社会の皆さまの健康づくりに貢献することを目的として、NHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟と共同で、「ラジオ体操」「みんなの体操」の普及・推進に努めています。

主な行事としては、例年、4月～10月頃にかけて、「夏期巡回・特別巡回ラジオ体操・みんなの体操会」および「1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を、NHKおよびNPO法人全国ラジオ体操連盟との共同主催により全国各地で開催しています。

■ 第49回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭

平成22年8月1日午前6時から大分市の大分銀行

ドームで、「第49回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」を開催しました。

当日は、早朝からの開催にもかかわらず、全国のラジオ体操のファンの皆さまや、地元の小学生やその保護者の皆さまなど約1万1,000人の方々にご参加をいただきました。(株)かんぽ生命保険は、これからもラジオ体操を通じて、豊かで充実した生活に欠かせない、皆さまの健康づくりを応援してまいります。



「第49回1000万人ラジオ体操・みんなの体操祭」の開催模様(平成22年8月1日 大分市)

トピックス

かんぽ生命×Flowers「Flowersキャンペーン」の展開

平成22年5月10日から6月30日まで、保険相談の促進を目的として「かんぽ生命は、いきいきと輝くあなたの物語を応援します」をキャッチコピーに、映画『Flowers』とのタイアップによる、かんぽ生命×Flowers「Flowersキャンペーン」を全国の郵便局*で展開しました。

「新春ドリームかんぽキャンペーン」の実施

平成23年1月11日から3月11日まで、お客さまへの感謝の気持ちを表すとともに、キャンペーンをきっかけとして、広くかんぽ生命の商品・サービスをご利用いただきたいとの思いから、全国の郵便局*およびかんぽ生命の支店で「新春ドリームかんぽキャンペーン」を実施しました。

このキャンペーンは、期間中に「保障設計書(年金保険を除く)」を作成させていただき、懸賞にご応募されたお客さまの中から抽せんで合計19,400名さまに、宝塚歌劇の貸切公演ペアチケットや人気のグルメ賞品などをプレゼントしました。

今後もお客さまのライフステージに最適な保険商品をご提案し、お一人おひとりの生涯にわたり確かな保障をお届けしてまいります。

※保険を取り扱う郵便局に限ります。簡易郵便局を含みます。



(2) 商品・サービス一覧

① 保険種類一覧

(平成23年4月1日現在)

ご契約の目的	保険種類	愛称・加入年齢範囲								
		0歳	10歳	20歳	30歳	40歳	50歳	60歳	70歳	80歳
生涯保障をお考えの方へ	定額型終身保険					新ながいきくん(定額型) 20~65歳				
生涯保障のバランスをお考えの方へ	2倍型終身保険					新ながいきくん(ばらんす型2倍) 20~60歳				
	5倍型終身保険					新ながいきくん(ばらんす型5倍) 20~55歳				
生涯保障に「楽しみ」をプラスしたい方へ	特別終身保険					新ながいきくん(おたのしみ型) 20~65歳				
少ない負担で保障は大きく	普通定期保険					新普通定期保険 15~50歳				
保障と満期のお楽しみをお考えの方へ	普通養老保険			新フリープラン 0~75歳						
充実した保障と満期の楽しみをお考えの方へ	2倍型特別養老保険					新フリープラン(2倍保障型) 15~65歳				
	5倍型特別養老保険					新フリープラン(5倍保障型) 15~60歳				
	10倍型特別養老保険					新フリープラン(10倍保障型) 15~55歳				
病気と一緒にがんばる方へ	特定養老保険					新一病壮健プラン 40~65歳				
教育資金の準備をお考えの方へ	学資保険	新学資保険 0~12歳								
					18~55歳(男性)					
					16~55歳(女性)					
教育資金の準備にさらに安心をプラスしたい方へ	育英年金付学資保険	新育英学資 0~12歳								
					18~55歳(男性)					
					16~55歳(女性)					
ゆとりある老後をお考えの方へ	定期年金保険					新定期年金保険 45~70歳				
勤労者の財産形成に	財形積立貯蓄保険			15~65歳						
	財形住宅貯蓄保険			15~54歳						
	財形終身年金保険				36~54歳					

※学資保険および育英年金付学資保険の加入年齢は、 が被保険者、 が保険契約者です。

②主な特約・特則一覧

(平成23年4月1日現在)

特約・特則の名称	特約・特則の概要
災害特約	不慮の事故による死亡や身体障がいになる特約
無配当傷害入院特約	不慮の事故による所定の入院、手術、長期入院に備える特約
無配当疾病傷害入院特約	病気または不慮の事故による所定の入院、手術、長期入院に備える特約
指定代理請求特則	保険金などの受取人(被保険者)ご本人が保険金などを請求できない特別な事情があるとき、ご本人に代わって指定代理請求人(ご家族など)が保険金などを請求できます。

※特約保険金のお支払事由やお支払いの制限事項など各項目についての詳細は、「ご契約のしおり・約款」でお確かめください。

● 無配当傷害入院特約、無配当疾病傷害入院特約



「かんぽ生命 入院特約 その日から」は、1日以上入院を支払対象とするとともに、従来の手術保険金の支払対象を公的医療保険制度に連動させ大幅に拡

大するなど、基本的な保障をシンプルで分かりやすくご提供する商品として平成20年7月に販売を開始しました。

■ 「かんぽ生命 入院特約 その日から」の保障内容

無配当疾病傷害入院特約、入院保険金日額15,000円(特約基準保険金額1,000万円)の場合

● 病気・ケガで入院したとき【入院保険金】
1日以上入院(日帰り入院*1を含みます)についてお支払い

15,000円 × 入院日数
(入院保険金日額) (120日限度)

● 病気・ケガで手術を受けたとき【手術保険金】
入院を伴う手術*2についてお支払い

手術の種類により
15,000円×5倍、10倍、20倍、40倍
(入院保険金日額)

● 病気・ケガで長期入院したとき【長期入院一時保険金】
入院日数が継続して120日になった場合についてお支払い

30万円(特約基準保険金額の3%)

*1 日帰り入院とは、入院日と退院日が同一である場合をいい、入院基本料の支払いの有無などを参考にして判断します。

*2 入院を伴うへんとう臓切除術など、所定の公的医療保険制度対象の手術を手術保険金のお支払い対象に拡大しました。

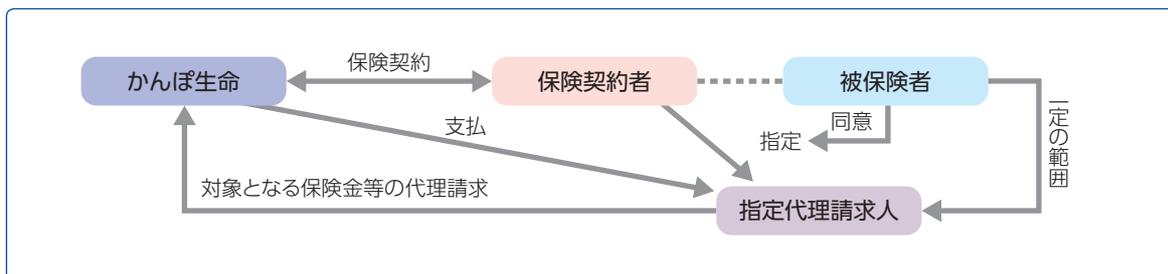
※特約保険金のお支払い事由やお支払いの制限事項など各事項についての詳細は、「ご契約のしおり・約款」でお確かめください。

● 指定代理請求特則の取り扱い

指定代理請求特則をご利用いただきますと、重い病気を患ったため意思表示ができなくなり被保険者ご本人が受取人である保険金などのご請求ができな

いような場合に、あらかじめ指定した指定代理請求人からご請求いただけます。

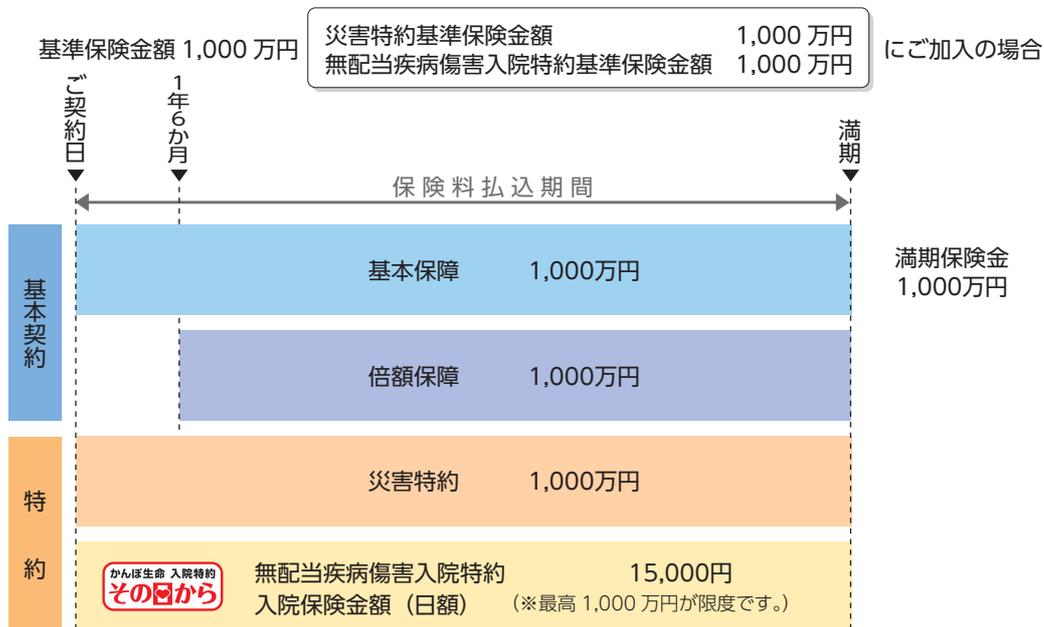
■ 「指定代理請求特則」の仕組み



保険の仕組み

● 養老保険の仕組みの概略

普通養老保険「新フリープラン」

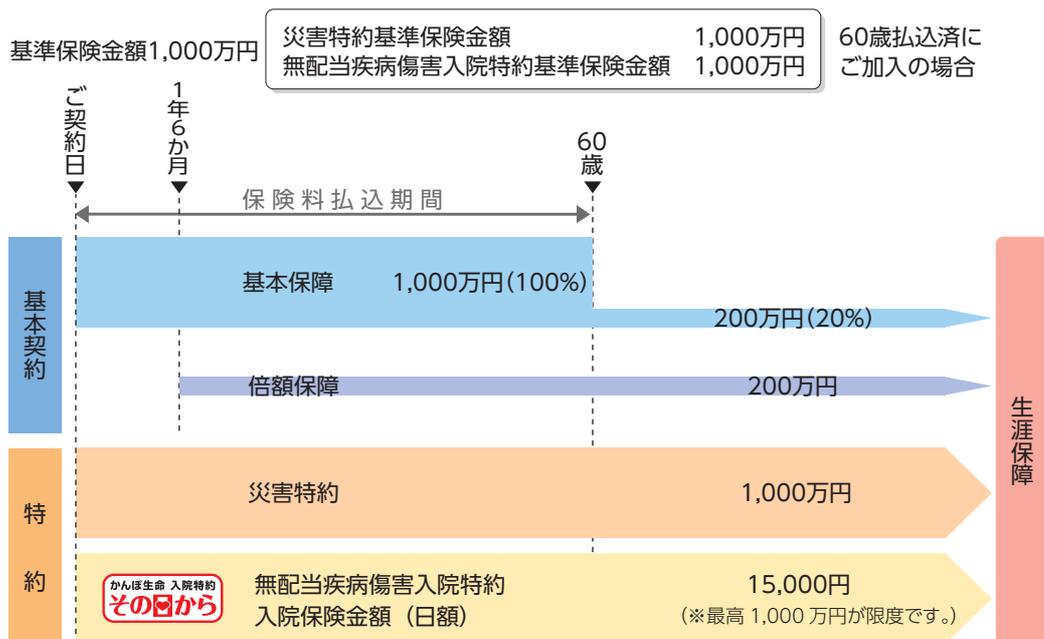


<特長>

- 被保険者の生存中に保険期間が満了したことにより満期保険金を、または保険期間中に死亡されたことにより死亡保険金をお支払いします。（満期保険金と死亡保険金の額は同額です。）
- 1歳きざみで満期を設定でき、満期まで保険料は変わりません。

● 終身保険の仕組みの概略

5倍型終身保険「新ながいきくん(ばらんす型5倍)」



<特長>

- 被保険者が死亡された場合に死亡保険金をお支払いします。
- 保険料払込期間の満了後は保険料の払込みは不要です。
- 保障は一生です。
- 保険料払込期間満了後の死亡保険金の額は、基準保険金額の20%に相当する額となります。

(3) 生命保険業の業績

1 健全性の状況

① 基礎利益

「基礎利益」とは、保険料収入や保険金等支払金・事業費などの保険関係の収支と、利息および配当金等収入を中心とした運用関係の収支からなる、生命保険会社の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

基礎利益は損益計算書に項目が設けられているものではなく、経常利益から有価証券の売却損益などの「キャピタル損益」と「臨時損益」を控除して求めたものです。

基礎利益には、いわゆる「逆ざや」が織り込まれており、基礎利益が十分確保されていれば、保険本業で逆ざやを上回る利益を確保していることとなります。

(株)かんぽ生命保険の平成22年度の基礎利益は4,844億円となりました。逆ざやが1,393億円となっていますが、死亡率・入院率の低下などによる利益である「危険差益」、事業の効率化による利益である「費差益」によりカバーされ、三利源を合計した基礎利益はプラスとなっているものです。

平均予定利率は1.95%で、利子利回り1.79%との差は0.16%です。この差は予定利率の高い契約が満期などを迎えることにより縮小してきています。

基礎利益 4,844億円

基礎利益の内訳(三利源)

(単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	平成22年度
基礎利益	4,324	4,271	4,844
逆ざや	△ 3,537	△ 2,362	△ 1,393
危険差	3,545	3,247	3,572
費差	4,316	3,386	2,665

(単位：億円)

項目	平成20年度 (平成20年4月1日~ 平成21年3月31日)	平成21年度 (平成21年4月1日~ 平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日~ 平成23年3月31日)
基礎利益 A	4,324	4,271	4,844
キャピタル収益	666	488	826
金銭の信託運用益	—	387	157
売買目的有価証券運用益	—	—	—
有価証券売却益	666	100	669
金融派生商品収益	—	—	—
為替差益	—	—	—
その他キャピタル収益	—	—	—
キャピタル費用	4,747	319	488
金銭の信託運用損	2,967	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—	—
有価証券売却損	1,071	264	249
有価証券評価損	587	—	169
金融派生商品費用	—	2	1
為替差損	2	9	20
その他キャピタル費用	118	44	46
キャピタル損益 B	△ 4,081	168	338
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	242	4,440	5,183
臨時収益	1,900	—	646
再保険収入	—	—	—
危険準備金戻入額	1,900	—	646
その他臨時収益	—	—	—
臨時費用	—	643	1,607
再保険料	—	—	—
危険準備金繰入額	—	643	—
個別貸倒引当金繰入額	—	—	—
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—	—
貸付金償却	—	—	—
その他臨時費用	—	—	1,607
臨時損益 C	1,900	△ 643	△ 961
経常利益 A+B+C	2,142	3,796	4,222

(注1) 金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額(平成20年度：118億円、平成21年度：44億円、平成22年度：46億円)を、「その他キャピタル費用」に計上し「その他基礎収益」として基礎利益に含めております。

(注2) 「その他臨時費用」には、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てた額(平成22年度：1,607億円)を記載しております。

②ソルベンシー・マージン比率

(単位：億円)

生命保険会社は将来の保険金などの支払いについて責任準備金を積み立てており、通常予測できる範囲のリスクについては責任準備金の範囲内で対応できます。

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株の大暴落などの通常の予測を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための行政監督上の指標のひとつです。

この比率が200%を下回った場合は、監督当局によって早期是正措置がとられます。逆にこの比率が200%以上であれば、健全性のひとつの基準を満たしていることになります。

平成22年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,821.6%と高い健全性を維持しています。(株)かんぽ生命保険は、今後も引き続き十分な支払余力の確保に努めてまいります。

なお、平成23年度末から適用される算出基準に基づき算出した場合、平成22年度末におけるソルベンシー・マージン比率は1,153.9%となります。

ソルベンシー・マージン比率
1,821.6%

項目	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	45,395	47,496	47,609
資本金等	10,566	11,092	11,671
価格変動準備金	4,465	4,214	4,096
危険準備金	28,862	29,506	28,859
一般貸倒引当金	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	92	601	298
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	3	△148	△256
全期チルメル式責任準備金 相当額超過額	806	1,482	2,080
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	598	747	856
リスクの合計額 (B)			
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$	6,350	5,708	5,227
保険リスク相当額 R1	1,879	1,832	1,805
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1,790	1,596	1,432
予定利率リスク相当額 R2	719	659	613
資産運用リスク相当額 R3	4,249	3,708	3,305
経営管理リスク相当額 R4	172	155	143
最低保証リスク相当額 R7	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率 (A) / ((1/2) × (B)) × 100	1,429.7%	1,663.9%	1,821.6%

注：右記は、保険業法施行規則第86条、第87条および平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成8年大蔵省告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しております）。

- (A) ソルベンシー・マージン総額
[=右記の合計額] 資本金等、価格変動準備金、危険準備金、一般貸倒引当金、その他有価証券の評価差額×90%^(注)、土地の含み損益×85%^(注)、全期チルメル式責任準備金相当額超過額、負債性資本調達手段等、控除項目、その他
注：マイナスの場合100%
- (B) リスクの合計額について 保険リスク、予定利率リスク、資産運用リスク、経営管理リスクなど通常予想できる範囲を超える諸リスクを数値化して算出します。

保険リスク相当額 (R1)	…大災害の発生などにより、保険金支払いが急増するリスク相当額
第三分野保険の保険リスク相当額 (R8)	…入院特約などのいわゆる第三分野保険について保険金等の支払いが急増するリスク相当額
予定利率リスク相当額 (R2)	…運用環境の悪化により、資産運用利回りが予定利率を下回るリスク相当額
資産運用リスク相当額 (R3)	…株価暴落・為替相場の激変などにより資産価値が大幅に下落するリスク、および貸付先企業の倒産などにより貸倒れが急増するリスク相当額
経営管理リスク相当額 (R4)	…業務の運営上通常の予想を超えて発生し得るリスク相当額
最低保証リスク相当額 (R7)	…変額保険、変額年金保険の保険金などの最低保証に関するリスク相当額

③危険準備金および価格変動準備金の積立状況

生命保険会社では、大災害の発生、金融資産の価格変動など、生命保険事業の経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたる健全で安定的な経営を確保するために、危険準備金と価格変動準備金を積み立てることであります。

(株)かんぽ生命保険において、平成22年度末での残高は危険準備金2兆8,859億円、価格変動準備金4,096億円となり、合計で3兆2,956億円となりました。

(単位：億円)

	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
危険準備金	28,862	29,506	28,859
限度額	33,588	31,623	30,108
価格変動準備金	4,465	4,214	4,096
限度額	4,465	4,214	4,096
計	33,328	33,720	32,956

危険準備金および価格変動準備金の積立額

3兆2,956億円

④実質純資産額

「実質純資産額」とは、資産全体を時価評価して求めた資産の合計から、危険準備金や価格変動準備金などの資本性の高い負債を除いた負債の合計を引いたものであり、決算期末の保険会社の健全性の状況を示す行政監督上の指標のひとつです。この数値がマイナスになると、業務停止命令などの対象となることがあります(ただし、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の含み損を除いた額がプラスとなり、かつ、流動性資産が確保されている場合には、原則として業務停止命令などの措置は取られないこと

ととなっております)。

(株)かんぽ生命保険において、平成22年度末の実質純資産額は6兆9,056億円と十分な水準を確保しています。

(単位：億円)

平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
62,036	65,987	69,056

⑤有価証券含み損益の状況

「含み損益」とは、保有している資産の時価と帳簿価額との差額です。平成22年度末の含み損益の状況は、全体で2兆2,410億円を確保しました。金銭の信託の含み損益は△40億円、その他有価証券全体でも332億円と含み損益が改善しています。その他有価証券の含み損益は損益計算書には計上されず、税効果相当額を控除した金額を貸借対照表の純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として計上しています。

(単位：億円)

	平成20年度末 (平成21年3月31日)	平成21年度末 (平成22年3月31日)	平成22年度末 (平成23年3月31日)
	含み損益(税効果適用前)		
合計	17,235	19,664	22,410
満期保有目的の債券	9,984	10,038	12,055
責任準備金対応債券	7,148	8,958	10,022
その他有価証券	(注1) 102	(注2) 667	(注3) 332
有価証券等	270	550	372
金銭の信託	△168	117	△40

(注1) 税効果適用後の金額は、65億円になります。

(注2) 税効果適用後の金額は、425億円になります。

(注3) 税効果適用後の金額は、211億円になります。

⑥リスク管理債権の状況

貸付金のうち、返済状況が正常でない債権を「リスク管理債権」といいます。

(株)かんぽ生命保険において、リスク管理債権に該当するものはありません。

2 契約の状況

新契約および保有契約状況

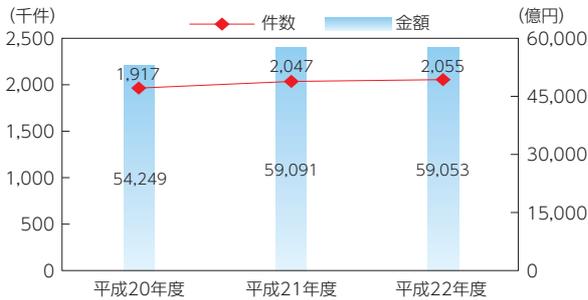
平成22年度の新契約は、個人保険の件数が205万5千件、金額が5兆9,053億円となり、個人年金保険の件数が23万9千件、金額が8,234億円となりました。

平成22年度末保有契約は、個人保険の件数が618万件、金額が17兆6,422億円となり、個人年金保険の件

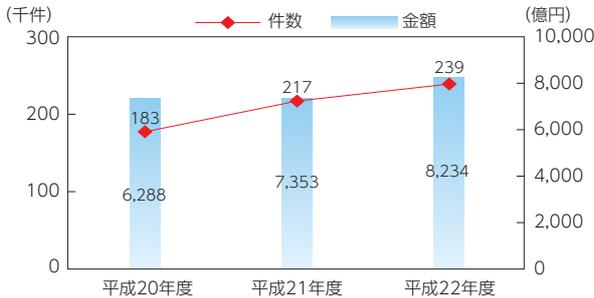
数が68万7千件、金額が2兆2,236億円となりました。

なお、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している契約は、保険の件数が3,549万6千件、保険金額が98兆9,100億円および年金保険の件数が488万6千件、年金額が1兆8,094億円となりました。

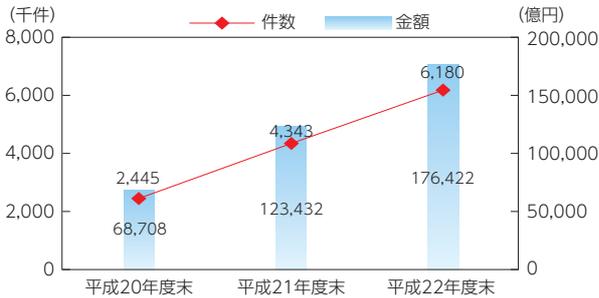
■ 新契約状況(個人保険)



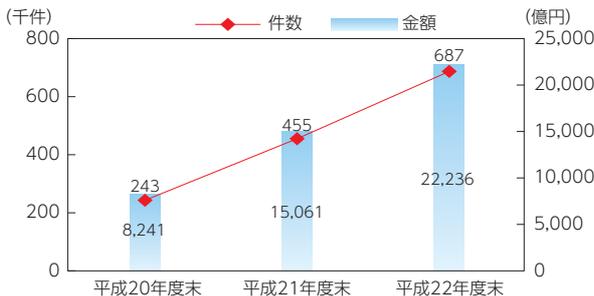
■ 新契約状況(個人年金保険)



■ 保有契約状況(個人保険)



■ 保有契約状況(個人年金保険)



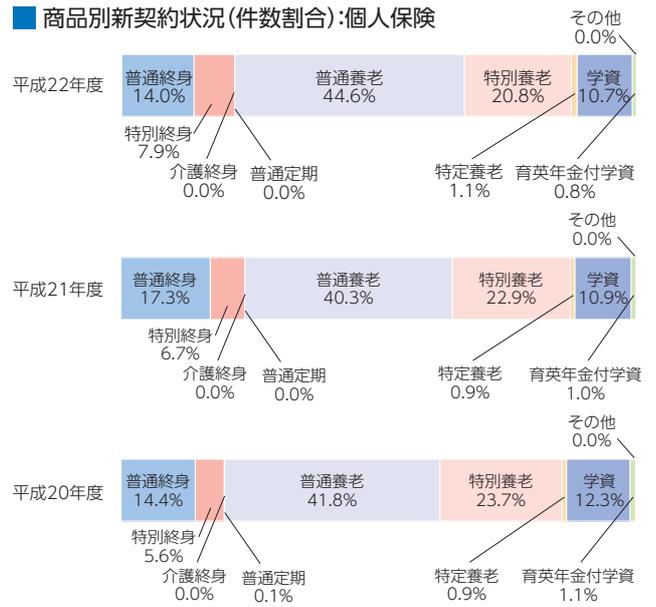
【参考】受再している簡易生命保険契約の状況

(単位:千件、億円)

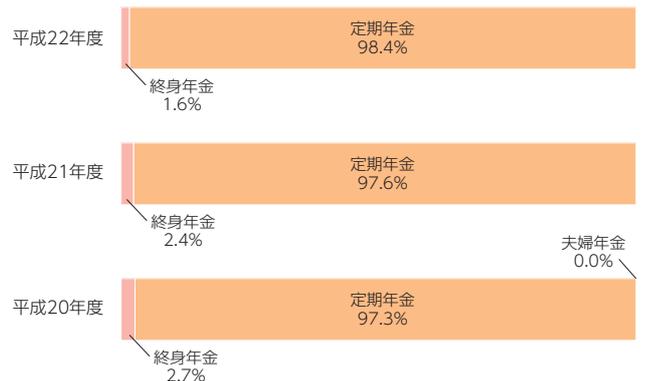
	平成20年度末 (平成21年3月31日)		平成21年度末 (平成22年3月31日)		平成22年度末 (平成23年3月31日)	
	件数	保険金額・ 年金額	件数	保険金額・ 年金額	件数	保険金額・ 年金額
保 険	46,026	1,275,233	40,308	1,120,694	35,496	989,100
年金保険	5,806	21,366	5,361	19,804	4,886	18,094

注:計数は、管理機構における公表基準によるものです。

■ 商品別新契約状況(件数割合):個人保険



■ 商品別新契約状況(件数割合):個人年金保険



3 資産運用の概況(一般勘定)

①資産の状況

平成22年度末の総資産残高は、平成21年度末100.9兆円に比べ4.1兆円減少し、96.7兆円となりました。

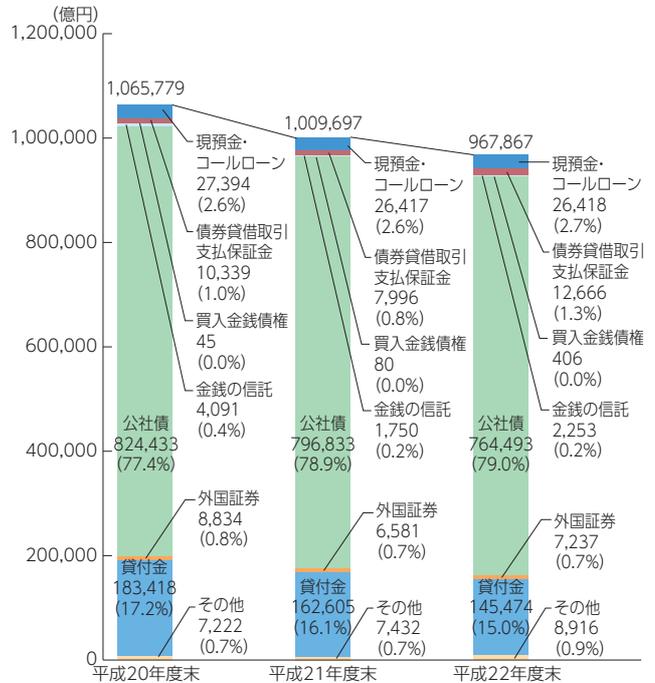
平成22年度の資産運用にあたっては、引き続き安定的な利息収入が得られる円金利資産を中心に運用を行いました。

公社債については、安定的な収益が確保できる資産として長期債および超長期債を中心に運用を行いました。

金銭の信託については、国内株式と不動産について運用しています。

貸付金については、シンジケート・ローン、地方公共団体貸付、保険約款貸付を実施しています。一方、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸付金の償還により残高は減少しました。

■資産構成



②運用利回り

低金利および円高・株安基調が続いていますが、円金利資産を中心に慎重に運用を行った結果、当社の運用利回りは1.64%になりました。

■運用利回り

区分	平成20年度 (平成20年4月1日～ 平成21年3月31日)	平成21年度 (平成21年4月1日～ 平成22年3月31日)	平成22年度 (平成22年4月1日～ 平成23年3月31日)
運用利回り	1.15% (1.66%)	1.58% (1.73%)	1.64% (1.79%)

注：運用利回りは、キャピタル損益などを含めた利回りです。
()内は子利回りです。

③証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況

■証券化商品等への投資状況

(単位：億円)

区分	平成20年度末(平成21年3月31日)		平成21年度末(平成22年3月31日)		平成22年度末(平成23年3月31日)	
	時価	含み損益	時価	含み損益	時価	含み損益
RMBS	2,504	△ 16	3,119	64	3,700	76

注：RMBS(住宅ローン債権担保証券)とは、住宅ローンを担保として発行される証券です。
なお、(株)かんぽ生命保険で保有するRMBSについては、日本国内の住宅貸付を裏付資産としたものです。

■サブプライム関連投資の状況

サブプライム関連への投資は行っておりません。

5.その他の事業について

(1) 病院事業

日本郵政(株)では、日本郵政グループの企業立病院として、通信病院を全国14カ所に設置しています。通信病院は、日本郵政グループの社員・家族だけでなく、どなたでもご利用いただける病院として、地域の皆さまの健康に貢献する医療サービスと人間ドック検診を行っています。詳しくは、P.105をご参照ください。

とりわけ、東京通信病院については、514の病床を有し、高性能医療機器の導入、高度医療研究など最先端の診療を提供しているほか、平成22年9月に人間ドックセンターをリニューアルしました。

全国14カ所の病院一覧



札幌通信病院

診療科
内科、外科、眼科、耳鼻咽喉科、整形外科



京都通信病院

診療科
内科、外科、婦人科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、麻酔科



仙台通信病院

診療科
内科、消化器科、外科、産婦人科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、整形外科、こよう門科



大阪北通信病院

診療科
内科、消化器科、外科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、放射線科、麻酔科、こよう門科



横浜通信病院

診療科
内科、外科、婦人科、小児科、眼科、整形外科、麻酔科



神戸通信病院

診療科
内科、外科、婦人科、小児科、眼科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、麻酔科



東京通信病院

診療科
内科、消化器科、循環器科、呼吸器科、精神科、外科、心臓血管外科、脳神経外科、婦人科、小児科、眼科、皮膚科、泌尿器科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、歯科口腔外科、リハビリテーション科、麻酔科、救急総合診療科、内視鏡センター、人間ドックセンター、病理科、臨床検査科



広島通信病院

診療科
内科、外科、産婦人科、小児科、眼科、整形外科



新潟通信病院

診療科
内科、外科、産婦人科、小児科、眼科、整形外科



徳島通信病院

診療科
内科、外科、婦人科、眼科、整形外科



富山通信病院

診療科
内科、外科、婦人科、眼科、整形外科



福岡通信病院

診療科
内科、消化器科、循環器科、外科、婦人科、小児科、眼科、皮膚科、耳鼻咽喉科、整形外科、放射線科、麻酔科



名古屋通信病院

診療科
内科、外科、産婦人科、小児科、眼科、皮膚科専門外来、耳鼻咽喉科、整形外科、健診センター



鹿児島通信病院

診療科
内科、消化器科、外科、婦人科、眼科、整形外科、こよう門科

(2) 宿泊事業

① かんぽの宿・かんぽの郷

「かんぽの宿」は、全国に65カ所（休館3カ所含む）ある宿泊施設です。観光地などの近くに立地しております。なお、「かんぽの宿」は、一般の旅館・ホテルと同様に、（株）かんぽ生命保険の保険などへのご加入の有無にかかわらず、どなたでもご利用いただけます。

また、「かんぽの郷」は、全国に4カ所ある宿泊施設です。大自然のなかでスポーツを満喫できる設備が充実しています。

詳しくは、P.106～107をご参照ください。

② ラフレさいたまなど

「ラフレさいたま」は、さいたま新都心駅近くに立地し、会議室、宴会場、フィットネスなどを備えた宿泊施設です。

「ゆうぼうと世田谷レクセンター」は、テニスコート、室内温水プール、体育館、フィットネスなどを備えたスポーツ施設です。

詳しくは、P.107をご参照ください。

（注1）「メルパルク」は、平成20年10月にワタベウェディング（株）との間で定期建物賃貸借契約を締結し、同社の子会社が運営しています。

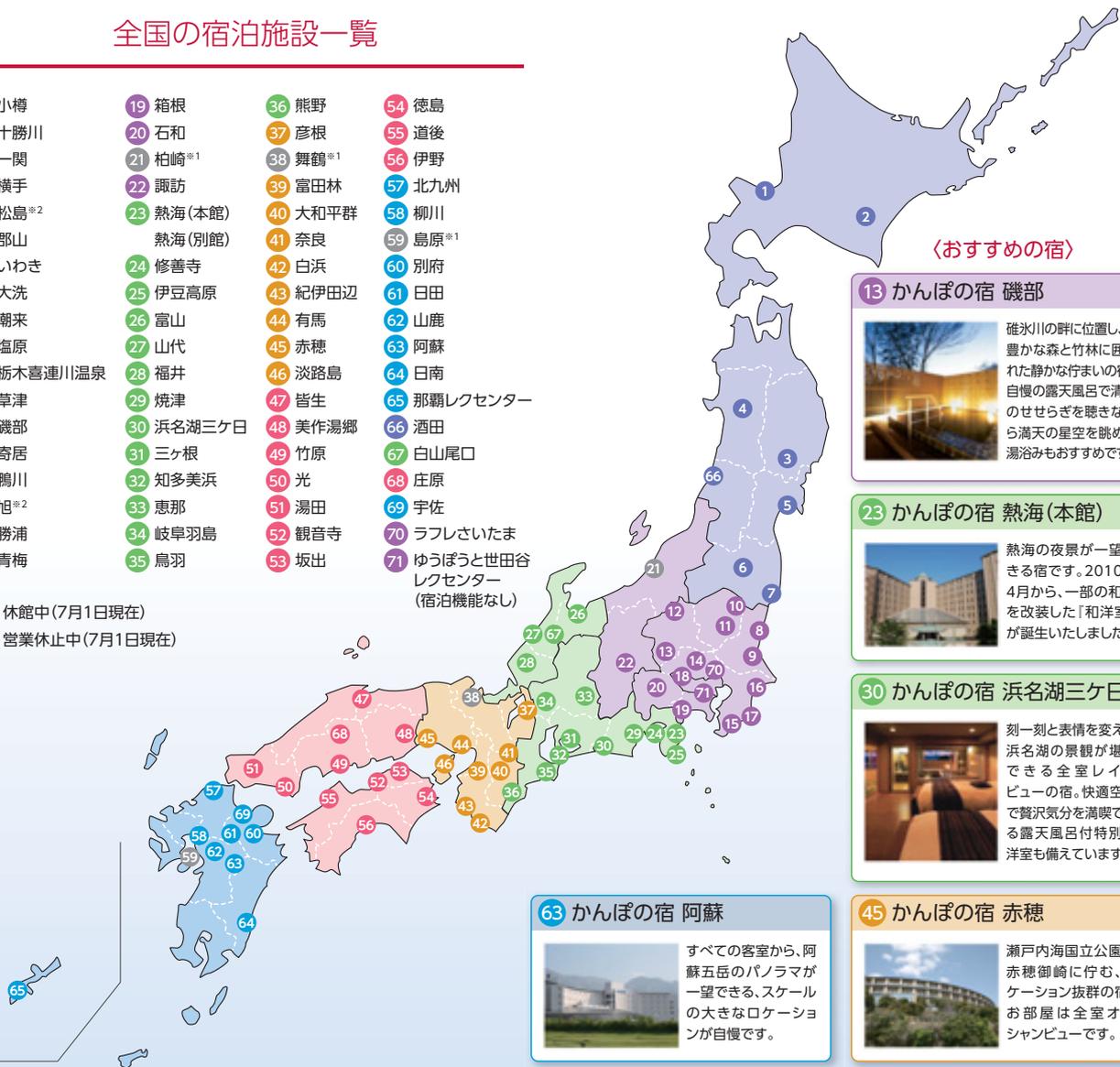
（注2）「ゆうぼうと」は、平成20年12月に西洋フード・コンパスグループ（株）およびセントラルスポーツ（株）との間で定期建物賃貸借契約を締結し、各社が運営しています。

全国の宿泊施設一覧

- | | | | |
|------------|-----------|---------|---------------------------|
| 1 小樽 | 19 箱根 | 36 熊野 | 54 徳島 |
| 2 十勝川 | 20 石和 | 37 彦根 | 55 道後 |
| 3 一関 | 21 柏崎*1 | 38 舞鶴*1 | 56 伊野 |
| 4 横手 | 22 諏訪 | 39 富田林 | 57 北九州 |
| 5 松島*2 | 23 熱海(本館) | 40 大和平群 | 58 柳川 |
| 6 郡山 | 熱海(別館) | 41 奈良 | 59 島原*1 |
| 7 いわき | 24 修善寺 | 42 白浜 | 60 別府 |
| 8 大洗 | 25 伊豆高原 | 43 紀伊田辺 | 61 日田 |
| 9 潮来 | 26 富山 | 44 有馬 | 62 山鹿 |
| 10 塩原 | 27 山代 | 45 赤穂 | 63 阿蘇 |
| 11 栃木喜連川温泉 | 28 福井 | 46 淡路島 | 64 日南 |
| 12 草津 | 29 焼津 | 47 皆生 | 65 那覇レクセンター |
| 13 磯部 | 30 浜名湖三ヶ日 | 48 美作湯郷 | 66 酒田 |
| 14 寄居 | 31 三ヶ根 | 49 竹原 | 67 白山尾口 |
| 15 鴨川 | 32 知多美浜 | 50 光 | 68 庄原 |
| 16 旭*2 | 33 恵那 | 51 湯田 | 69 宇佐 |
| 17 勝浦 | 34 岐阜羽島 | 52 観音寺 | 70 ラフレさいたま |
| 18 青梅 | 35 鳥羽 | 53 坂出 | 71 ゆうぼうと世田谷レクセンター(宿泊機能なし) |

※1 休館中(7月1日現在)

※2 営業休止中(7月1日現在)



〈おすすめの宿〉

13 かんぽの宿 磯部



碓氷川の畔に位置し、緑豊かな森と竹林に囲まれた静かな佇まいの宿。自慢の露天風呂で清流のせせらぎを聞きながら満天の星空を眺める湯浴みもおすすめです。

23 かんぽの宿 熱海(本館)



熱海の夜景が一望できる宿です。2010年4月から、一部の和室を改装した「和洋室」が誕生いたしました。

30 かんぽの宿 浜名湖三ヶ日



刻一刻と表情を変える浜名湖の景観が堪能できる全室レイクビューの宿。快適空間で贅沢気分を満喫できる露天風呂付特別和洋室も備えています。

63 かんぽの宿 阿蘇



すべての客室から、阿蘇五岳のパノラマが一望できる、スケールの大きなロケーションが自慢です。

45 かんぽの宿 赤穂



瀬戸内海国立公園の赤穂御崎に佇む、ロケーション抜群の宿。お部屋は全室オーシャンビューです。